

平成 20 年 度

岡崎市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡崎市 監査委員



21監第113号  
平成21年8月10日

岡崎市長 柴田 紘一 様

岡崎市監査委員	渡邊 宗男
同	中根 常彦
同	永田 寛
同	内藤 誠

平成20年度岡崎市一般会計及び  
特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成20年度岡崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 方 法 .....	2
第4 審 査 の 結 果 .....	2
第5 決 算 の 概 要 .....	2
1 総 括 .....	2
2 普通会計における財政分析 .....	3
(1) 実質収支比率 .....	3
(2) 財 政 力 指 数 .....	4
(3) 経 常 収 支 比 率 .....	5
(4) 公 債 費 比 率 .....	6
3 一 般 会 計 .....	7
(1) 概 況 .....	7
(2) 歳 入 .....	7
(3) 歳 出 .....	21
4 特 別 会 計 .....	31
(1) 市民休養施設桑谷山荘特別会計 .....	31
(2) 下水道特別会計 .....	32
(3) 駐車場事業特別会計 .....	34
(4) 土地区画整理事業清算金特別会計 .....	34
(5) 簡易水道事業特別会計 .....	35
(6) 農業集落排水事業特別会計 .....	35
(7) 競艇事業特別会計 .....	36
(8) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計 .....	37
(9) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計 .....	39
(10) 老人保健特別会計 .....	39
(11) 後期高齢者医療特別会計 .....	40
(12) 介護保険特別会計 .....	40
(13) 継続契約集合支払特別会計 .....	42
(14) 地域汚水処理施設特別会計 .....	43
(15) 額田北部診療所特別会計 .....	43
(16) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	44

(17) 豊富財産区特別会計 .....	45
(18) 宮崎財産区特別会計 .....	45
(19) 形埜財産区特別会計 .....	46
5 財産に関する調書 .....	47
(1) 公 有 財 産 .....	47
(2) 物 品 .....	48
(3) 債 権 .....	48
(4) 基 金 .....	49
む す び .....	50
決 算 審 査 資 料 .....	53

注1 文中に用いる金額は千円単位で表示し、単位未満は原則として四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。

3 比率は、原則として小数点以下第2位または第3位を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。



# 平成20年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成20年度	一般会計歳入歳出決算
同	市民休養施設桑谷山荘特別会計歳入歳出決算
同	下水道特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	競艇事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
同	老人保健特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算
同	地域汚水処理施設特別会計歳入歳出決算
同	額田北部診療所特別会計歳入歳出決算
同	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	豊富財産区特別会計歳入歳出決算
同	宮崎財産区特別会計歳入歳出決算
同	形埜財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成21年7月1日から平成21年8月4日まで

### 第3 審査の方法

市長から送付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定例監査の結果も参考として計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

### 第5 決算の概要

#### 1 総括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

平成20年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は205,701,159千円（前年度対比7.0%減）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳入 195,341,089千円（予算現額に対する収入率 95.0%）

歳出 190,077,109千円（予算現額に対する執行率 92.4%）

残額 5,263,980千円

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額	195,341,089	190,077,109	5,263,980
内 一 般 会 計 決 算 額	111,967,927	107,222,416	4,745,511
訳 特 別 会 計 決 算 額	83,373,162	82,854,693	518,469

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般・特別会計決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	20 年 度	19 年 度	18 年 度	前 年 度 対 比		
				$\frac{20\text{年度}}{19\text{年度}}$	$\frac{19\text{年度}}{18\text{年度}}$	$\frac{18\text{年度}}{17\text{年度}}$
歳入総額	195,341,089	217,932,729	203,597,158	89.6	107.0	108.0
歳出総額	190,077,109	212,805,550	198,730,024	89.3	107.1	107.6

## 2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した平成21年8月4日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

### (1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

この、実質収支額は地方公共団体が営利を目標としていないので多いほど良いとはいえない。

本年度は5.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、引き続き5%を超えているが、これは国民健康保険事業特別会計における国庫支出金等の影響に伴い一般会計繰出金に大幅な不用額を生じたものであり、この特殊要因を除けば概ね一定水準で推移している。

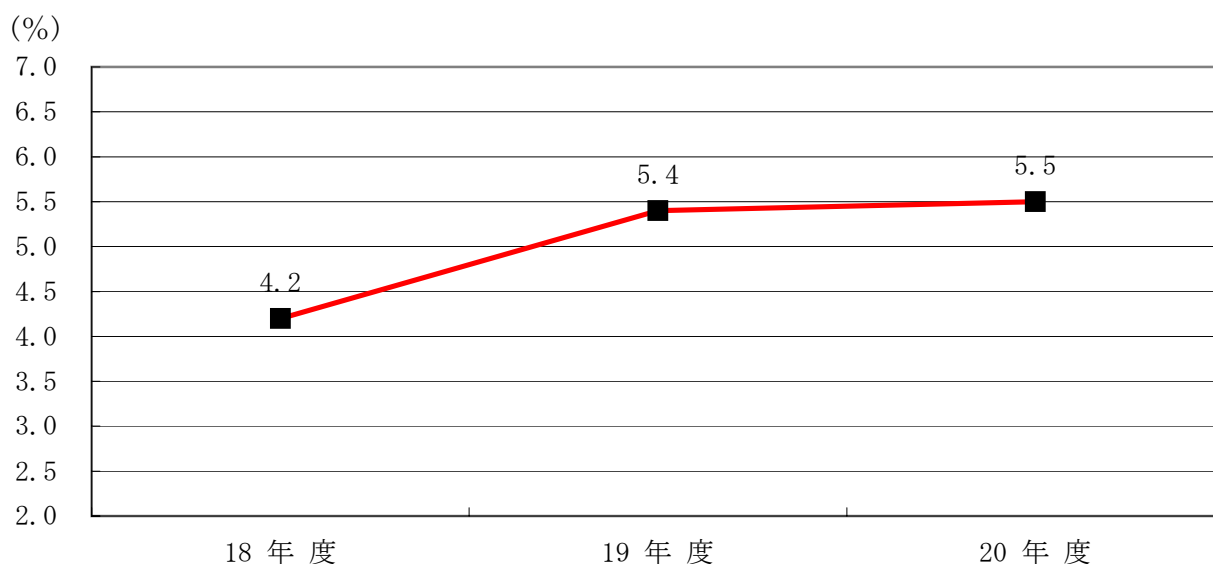
#### 実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 質 収 支 額	標 準 財 政 規 模	実 質 収 支 比 率
20 年 度	4,132,704	75,147,369	5.5
19 年 度	3,954,576	73,697,979	5.4
18 年 度	3,026,762	71,959,041	4.2

※ 従来、標準財政規模は「標準税収入額等」と「普通交付税額」の合計であったが、平成20年度決算より「臨時財政対策債発行可能額」を含めることとなった。

なお、本表においては実質収支比率を経年比較するため、平成18・19年度についてもこれを適用したものである。



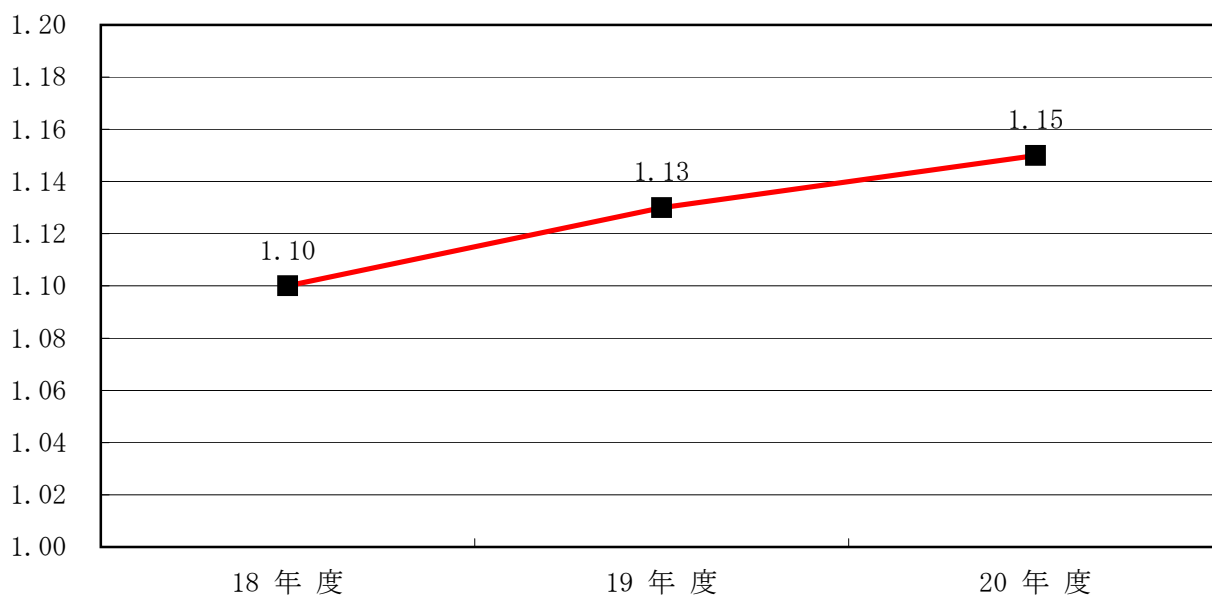
## (2) 財政力指数

市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.15で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

### 財政力指数の最近3年間の状況

区分	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	財政力指数
20年度	47,498,198	54,885,105	1.15
19年度	46,592,720	53,670,158	1.13
18年度	46,250,632	52,129,690	1.10



### (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされているが、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は81.1%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

#### 経常収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

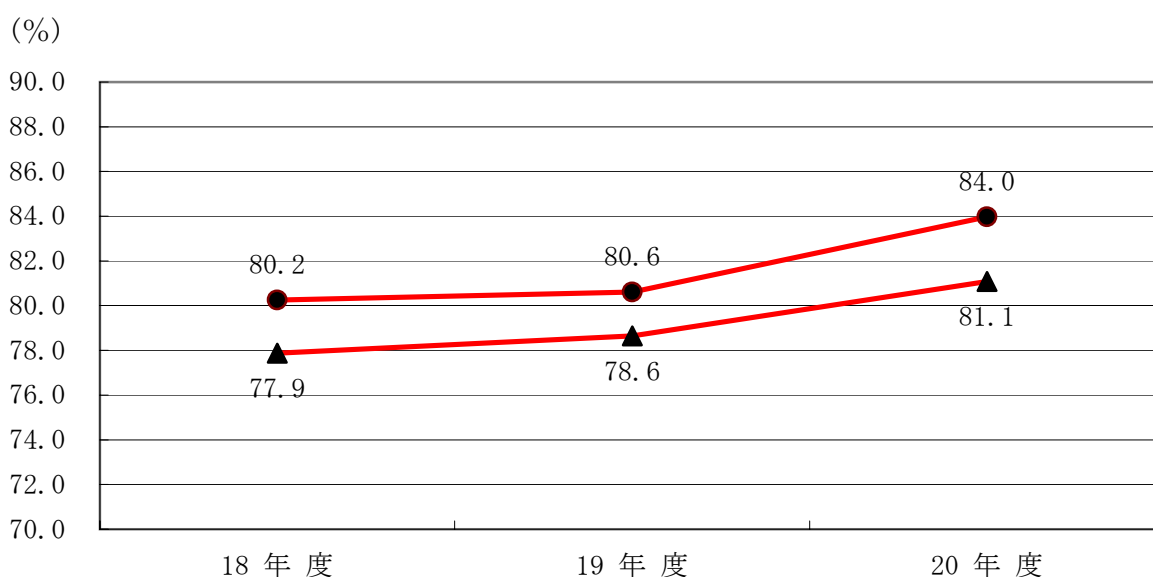
区分	経常経費充当一般財源の額	経常一般財源の額	経常収支比率
20年度	60,499,894	74,613,202	81.1
		72,047,202	84.0
19年度	57,885,604	73,608,180	78.6
		71,808,180	80.6
18年度	56,019,246	71,930,794	77.9
		69,808,794	80.2

※ 平成18年度 上段：減税補てん債、臨時財政対策債を含む経常一般財源

下段：減税補てん債、臨時財政対策債を除く経常一般財源

平成19・20年度 上段：減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む経常一般財源

下段：減収補てん債特例分、臨時財政対策債を除く経常一般財源



#### (4) 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合をいい、後年度の財政負担になるので10%を超えないことが望ましいとされている。

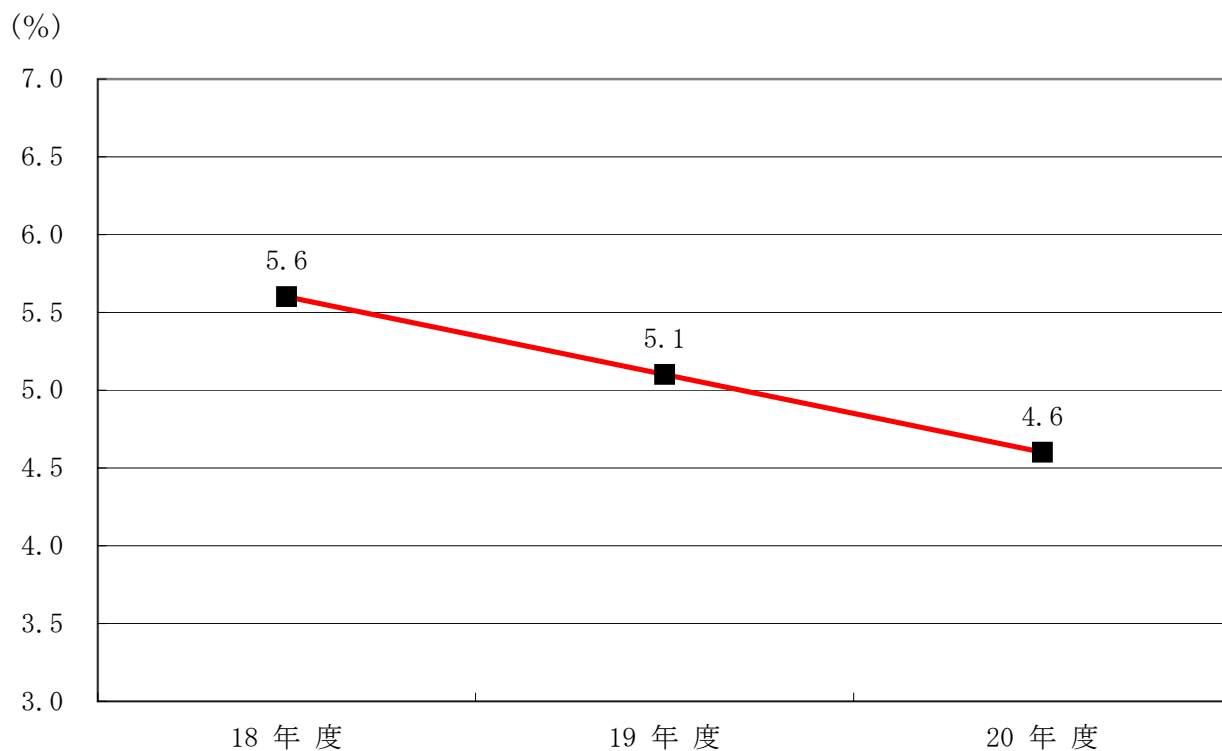
本年度は4.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

#### 公債費比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区分	地方債元利償還金 充当一般財源 (繰上償還額を除く)	災害復旧費等に 係る基準財政需要額 算入公債費	標準財政規模	公債費比率
20年度	6,774,378	3,443,660	75,147,369	4.6
19年度	6,725,768	3,116,777	73,697,979	5.1
18年度	6,495,401	2,603,004	71,959,041	5.6

※ 標準財政規模については、「実質収支比率の最近3年間の状況」と同様の扱いである。



### 3 一般会計

#### (1) 概況

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入 111,967,927 千円（予算現額に対する収入率 94.4%）

歳出 107,222,416 千円（予算現額に対する執行率 90.4%）

残額 4,745,511 千円

このうちには翌年度繰越事業の財源として充当すべき額657,279千円が含まれているので、これを除いた実質収支額は4,088,232千円となっている。

これらの決算の状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

#### 一般会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	20年度	19年度	差引増減	前年度対比
予算現額	118,573,890	117,581,054	992,836	100.8
歳入総額	111,967,927	117,377,874	△ 5,409,947	95.4
歳出総額	107,222,416	112,870,268	△ 5,647,852	95.0
歳入歳出差引額	4,745,511	4,507,606	237,905	105.3
繰越財源充当額	657,279	612,041	45,238	107.4
実質収支額	4,088,232	3,895,565	192,667	104.9

#### (2) 歳入

##### ア 概況

一般会計歳入決算額は111,967,927千円で、予算現額118,573,890千円に対し収入率は94.4%で、前年度と比較し5,409,947千円（4.6%）の減となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加 市税 地方特例交付金 諸収入 県支出金

減少 繰入金 国庫支出金 市債 財産収入

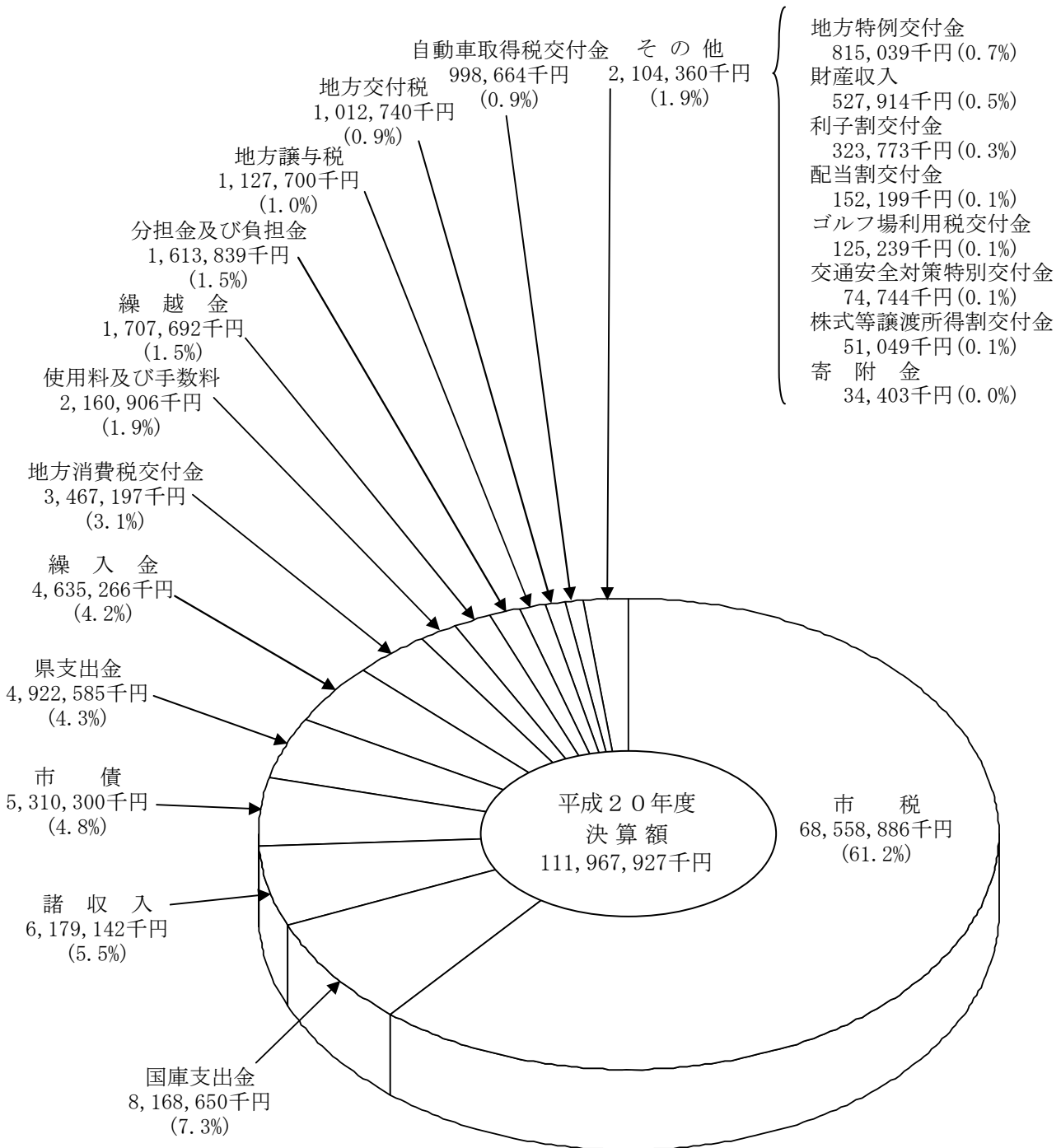
また、調定額116,020,941千円に対する収入率は96.5%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。

不納欠損額は218,489千円で、前年度と比較し216,018千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、市税の205,067千円である。

収入未済額は3,838,388千円で、前年度と比較し225,773千円の増となっている。収入未済額の主なものは、市税の3,658,487千円である。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算構成図表



(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度		19 年 度		構成比率増減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	85,418,048	76.3	89,038,858	75.9	0.4
依 存 財 源	26,549,879	23.7	28,339,016	24.1	△ 0.4
計	111,967,927	100.0	117,377,874	100.0	-

(詳細は決算審査資料第5表参照)

自主財源の決算額は85,418,048千円で、前年度と比較し3,620,810千円(4.1%)の減となっている。これは主として、市税及び諸収入が増加したものの、繰入金及び財産収入が減少したことによるものである。一方、依存財源の決算額は26,549,879千円で、前年度と比較し1,789,137千円(6.3%)の減となっている。これは主として、地方特例交付金が増加したものの、国庫支出金、市債、地方消費税交付金及び株式等譲渡所得割交付金が減少したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は21款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	68,075,418	72,418,815	68,558,886	483,468	100.7	94.7
19 年 度	67,357,716	71,768,920	67,924,059	566,343	100.8	94.6
比較増減	717,702	649,895	634,827	△ 82,875	△ 0.1	0.1

本年度の市税収入済額は68,558,886千円で、歳入総額の61.2%(前年度57.9%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し634,827千円(0.9%)の増となっている。これは主として、固定資産税及び市民税が増加したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

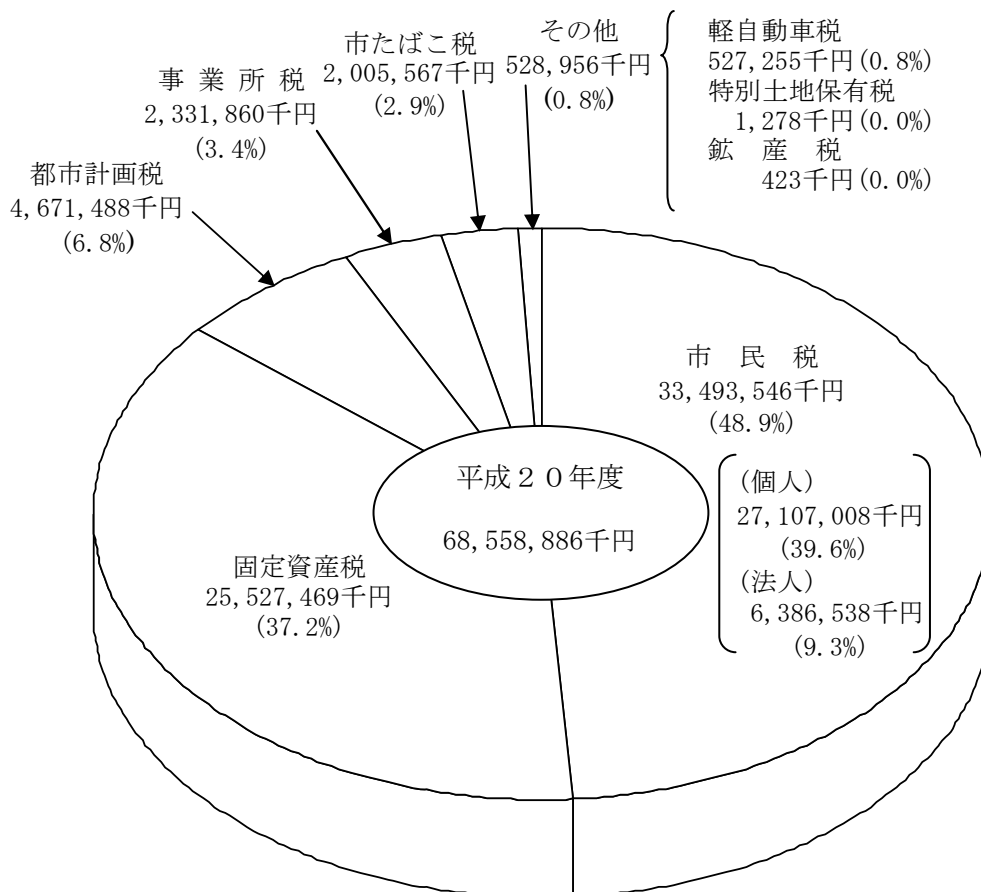
## 税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度		19 年 度		差 引 増 減	前年度対比
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
市 民 税	33,493,546	48.9	33,342,119	49.1	151,427	100.5
固 定 資 産 税	25,527,469	37.2	25,086,574	36.9	440,895	101.8
軽 自 動 車 税	527,255	0.8	508,308	0.8	18,947	103.7
市 た ば こ 税	2,005,567	2.9	2,070,342	3.0	△ 64,775	96.9
鉦 産 税	423	0.0	621	0.0	△ 198	68.1
特別土地保有税	1,278	0.0	113	0.0	1,165	1,131.0
事 業 所 税	2,331,860	3.4	2,316,190	3.4	15,670	100.7
都 市 計 画 税	4,671,488	6.8	4,599,792	6.8	71,696	101.6
計	68,558,886	100.0	67,924,059	100.0	634,827	100.9

また、税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

### 税 目 別 決 算 構 成 図 表



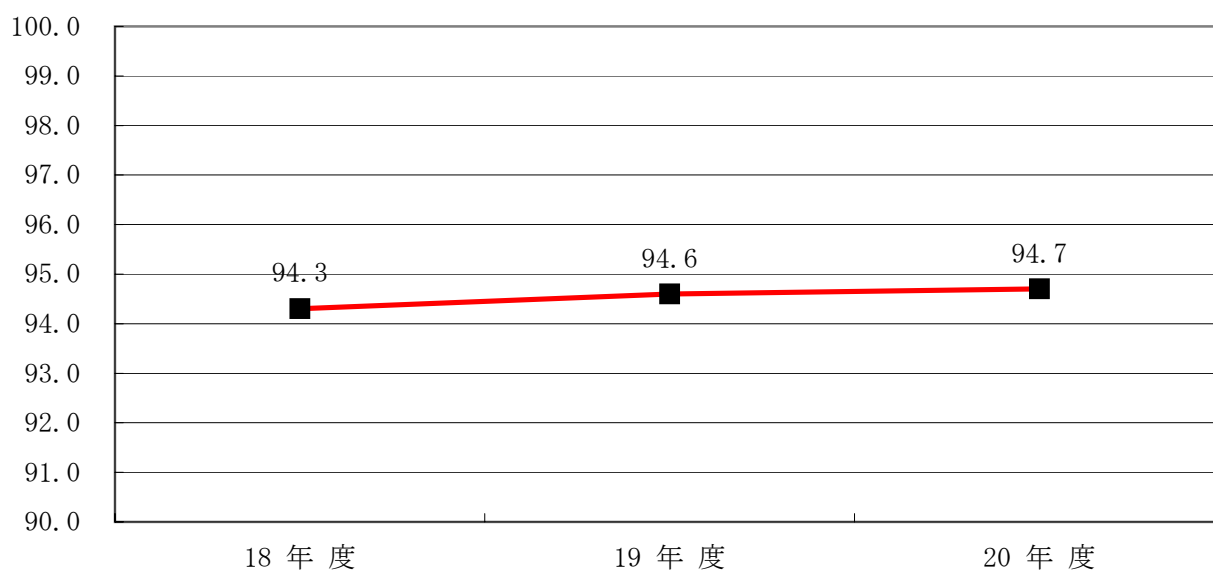
最近3年間の市税収入の状況を見ると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	対 前 年 度		年度比較指数
			増 減 額	割 合	
20 年 度	68,558,886	94.7	634,827	100.9	110.7
19 年 度	67,924,059	94.6	6,010,098	109.7	109.7
18 年 度	61,913,961	94.3	2,963,154	105.0	100.0

(%)



本年度の調定額72,418,815千円に対する収入率は94.7%となり、前年度の94.6%と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年課税分に対する収入率は98.4%（前年度98.5%）で0.1ポイント低下、滞納繰越分については19.9%（前年度17.8%）で2.1ポイント上昇している。

前年度に続き、本年度も収入率は上昇したが、今後も徴収体制を強化しつつ、収入未済内容の掌握による滞納者に対する納税指導等一層の努力を期待したい。

最近3年間の収入未済額及び不納欠損額の状況を見ると、次表のとおりである。

### 市税不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入未済率	還付未済額
20 年 度	72,418,815	68,558,886	205,067	3,658,487	5.1	3,625
19 年 度	71,768,920	67,924,059	415,441	3,432,808	4.8	3,388
18 年 度	65,649,493	61,913,961	300,328	3,439,336	5.2	4,132

収入未済額は3,658,487千円で、前年度と比較し225,679千円（6.6%）増加している。このうち主なものは、市民税2,102,845千円、固定資産税1,255,979千円及び都市計画税230,116千円である。

不納欠損額は205,067千円で、前年度と比較し210,374千円（50.6%）減少している。このうち主なものは、市民税125,636千円及び固定資産税57,342千円である。

不納欠損処分については、負担の公平及び歳入確保の面から引き続き法令等に準拠した取扱いをするよう望むものである。

## 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	1,143,000	1,127,700	1,127,700	△ 15,300	98.7	100.0
19 年 度	1,171,000	1,168,894	1,168,894	△ 2,106	99.8	100.0
比較増減	△ 28,000	△ 41,194	△ 41,194	△ 13,194	△ 1.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し41,194千円（3.5%）の減である。自動車重量譲与税及び地方道路譲与税は、道路整備に要する費用に充てるため、自動車重量税及び地方道路税の一部が国より譲与されたものである。

収入は、次のとおりである。

自動車重量譲与税 853,451 千円 地方道路譲与税 274,249 千円

## 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	320,000	323,773	323,773	3,773	101.2	100.0
19 年 度	300,000	334,793	334,793	34,793	111.6	100.0
比較増減	20,000	△ 11,020	△ 11,020	△ 31,020	△ 10.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し11,020千円（3.3%）の減である。この交付金は、県民税利子割額の一部が県より交付されたものである。

#### 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	120,000	152,199	152,199	32,199	126.8	100.0
19 年 度	300,000	284,420	284,420	△ 15,580	94.8	100.0
比較増減	△ 180,000	△ 132,221	△ 132,221	47,779	32.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し132,221千円（46.5%）の減である。この交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県より交付されたものである。

#### 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	50,000	51,049	51,049	1,049	102.1	100.0
19 年 度	220,000	230,954	230,954	10,954	105.0	100.0
比較増減	△ 170,000	△ 179,905	△ 179,905	△ 9,905	△ 2.9	0.0

収入済額は、前年度と比較し179,905千円（77.9%）の減である。この交付金は、一定の株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県より交付されたものである。

#### 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	3,450,000	3,467,197	3,467,197	17,197	100.5	100.0
19 年 度	3,676,000	3,653,610	3,653,610	△ 22,390	99.4	100.0
比較増減	△ 226,000	△ 186,413	△ 186,413	39,587	1.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し186,413千円（5.1%）の減である。この交付金は、地方消費税の一部が県より交付されたものである。

収入は歳入総額の3.1%を占めている。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	105,000	125,239	125,239	20,239	119.3	100.0
19 年 度	121,000	110,435	110,435	△ 10,565	91.3	100.0
比較増減	△ 16,000	14,804	14,804	30,804	28.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し14,804千円（13.4%）の増である。この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県より交付されたものである。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	1,085,000	998,664	998,664	△ 86,336	92.0	100.0
19 年 度	1,236,000	1,153,959	1,153,959	△ 82,041	93.4	100.0
比較増減	△ 151,000	△ 155,295	△ 155,295	△ 4,295	△ 1.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し155,295千円（13.5%）の減である。この交付金は、道路整備に要する費用に充てるため、自動車取得税の一部が県より交付されたものである。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	815,039	815,039	815,039	0	100.0	100.0
19 年 度	449,745	449,745	449,745	0	100.0	100.0
比較増減	365,294	365,294	365,294	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し365,294千円（81.2%）の増である。これは、主として、本年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん特例交付金が国より交付されたことによるものである。

収入は、次のとおりである。

地方特例交付金	503,561 千円	特 別 交 付 金	272,563 千円
地方税等減収補てん 臨時交付金	38,915 千円		

## 10 款 地 方 交 付 税

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	891,000	1,012,740	1,012,740	121,740	113.7	100.0
19 年 度	976,000	976,034	976,034	34	100.0	100.0
比較増減	△ 85,000	36,706	36,706	121,706	13.7	0.0

収入済額は、前年度と比較し36,706千円（3.8%）の増である。この交付税は、普通交付税（合併算定替えによる旧額田町交付額）及び特別交付税が国より交付されたものである。

## 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	76,189	74,744	74,744	△ 1,445	98.1	100.0
19 年 度	76,189	81,583	81,583	5,394	107.1	100.0
比較増減	0	△ 6,839	△ 6,839	△ 6,839	△ 9.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し6,839千円（8.4%）の減である。この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国より交付されたものである。

## 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	1,641,713	1,684,298	1,613,839	△ 27,874	98.3	95.8
19 年 度	1,754,204	1,743,347	1,671,551	△ 82,653	95.3	95.9
比較増減	△ 112,491	△ 59,049	△ 57,712	54,779	3.0	△ 0.1

収入済額は、前年度と比較し57,712千円（3.5%）の減である。これは主として、衛生費負担金が増となったものの、民生費負担金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

民 生 費 負 担 金      1,455,562 千円                      衛 生 費 負 担 金              153,926 千円

収入未済額の主なものは、保育所負担金等の児童福祉費負担金59,721千円である。

### 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	2,115,555	2,203,667	2,160,906	45,351	102.1	98.1
19 年 度	2,040,063	2,082,692	2,038,066	△ 1,997	99.9	97.9
比較増減	75,492	120,975	122,840	47,348	2.2	0.2

収入済額は、前年度と比較し122,840千円（6.0%）の増である。これは主として、衛生使用料、土木使用料及び民生使用料の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

使用料	土 木 使 用 料	1,031,761 千円	民 生 使 用 料	146,877 千円
	衛 生 使 用 料	136,191 千円	総 務 使 用 料	120,966 千円
手数料	衛 生 手 数 料	414,350 千円	総 務 手 数 料	130,008 千円

収入未済額の主なものは、住宅使用料36,894千円である。

### 14 款 国 庫 支 出 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	14,744,867	8,168,650	8,168,650	△ 6,576,217	55.4	100.0
19 年 度	9,825,367	9,196,905	9,196,905	△ 628,462	93.6	100.0
比較増減	4,919,500	△ 1,028,255	△ 1,028,255	△ 5,947,755	△ 38.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,028,255千円（11.2%）の減である。これは主として、衛生費国庫補助金が増となったものの、教育費国庫補助金及び土木費国庫補助金の減によるものである。

収入は歳入総額の7.3%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費国庫負担金	4,826,456 千円		
補助金	衛生費国庫補助金	1,133,575 千円	土木費国庫補助金	1,096,668 千円
	民生費国庫補助金	329,290 千円	教育費国庫補助金	323,614 千円
	総務費国庫補助金	115,306 千円	消防費国庫補助金	110,982 千円
委託金	民生費委託金	60,396 千円		

## 15 款 県 支 出 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	5,511,667	4,922,585	4,922,585	△ 589,082	89.3	100.0
19 年 度	4,552,341	4,671,184	4,671,184	118,843	102.6	100.0
比較増減	959,326	251,401	251,401	△ 707,925	△ 13.3	0.0

収入済額は、前年度と比較し251,401千円（5.4%）の増である。これは主として、総務費委託金が減となったものの、民生費県補助金及び民生費県負担金の増によるものである。

収入は歳入総額の4.3%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費県負担金	1,980,003 千円	土木費県負担金	189,794 千円
補助金	民生費県補助金	1,213,559 千円	総務費県補助金	171,688 千円
	農林業費県補助金	159,503 千円	土木費県補助金	149,405 千円
委託金	総務費委託金	941,962 千円		

## 16 款 財 産 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	504,901	536,140	527,914	23,013	104.6	98.5
19 年 度	694,978	787,498	776,708	81,730	111.8	98.6
比較増減	△ 190,077	△ 251,358	△ 248,794	△ 58,717	△ 7.2	△ 0.1

収入済額は、前年度と比較し248,794千円（32.0%）の減である。これは主として、不動産売払収入、利子及び配当金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	132,913 千円	
	利子及び配当金	131,792 千円	
財産売払収入	不動産売払収入	226,794 千円	

収入未済額は、土地建物貸付収入5,396千円及び生産物売払収入2,830千円である。



収入済額は、前年度と比較し122,534千円（6.7%）の減である。

収入は、次のとおりである。

前年度剰余金 1,095,651千円 繰越明許費繰越額 297,102千円  
 継続費通次繰越額 314,939千円

## 20 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	5,967,354	6,250,781	6,179,142	211,788	103.5	98.9
19 年 度	5,675,152	5,913,679	5,842,388	167,236	102.9	98.8
比較増減	292,202	337,102	336,754	44,552	0.6	0.1

収入済額は、前年度と比較し336,754千円（5.8%）の増である。これは主として、競艇事業収入が減となったものの、雑入及び民生費受託事業収入の増によるものである。

収入は歳入総額の5.5%を占めており、その主なものは次のとおりである。

中小企業融資資金  
貸付金元利収入 1,572,261千円 学校給食費負担金収入 1,471,807千円  
住宅宅地資金  
貸付金元利収入 600,897千円

## 21 款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
20 年 度	5,584,500	5,310,300	5,310,300	△ 274,200	95.1	100.0
19 年 度	6,382,500	6,026,500	6,026,500	△ 356,000	94.4	100.0
比較増減	△ 798,000	△ 716,200	△ 716,200	81,800	0.7	0.0

収入済額は、前年度と比較し716,200千円（11.9%）の減である。これは主として、臨時財政対策債及び衛生債が増となったものの、教育債、民生債及び総務債の減によるものである。

収入は歳入総額の4.8%を占めている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

一般会計市債（20年度借入分）の内訳表

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
総 務 債	471,000	民 生 債	69,500
衛 生 債	972,000	土 木 債	842,800
消 防 債	240,000	教 育 債	137,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,566,000	災 害 復 旧 債	12,000
		計	5,310,300

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計市債借入・元金償還状況表

区 分	市債借入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たり市債額
	千円	千円	千円	円
20年度	5,310,300	5,906,500	60,566,844	166,047
19年度	6,026,500	5,766,187	61,163,044	168,568
18年度	5,742,500	5,447,987	60,902,731	169,170
17年度	5,722,800	5,090,330	60,608,218	169,702
16年度	8,717,800	8,734,226	55,415,383	160,677

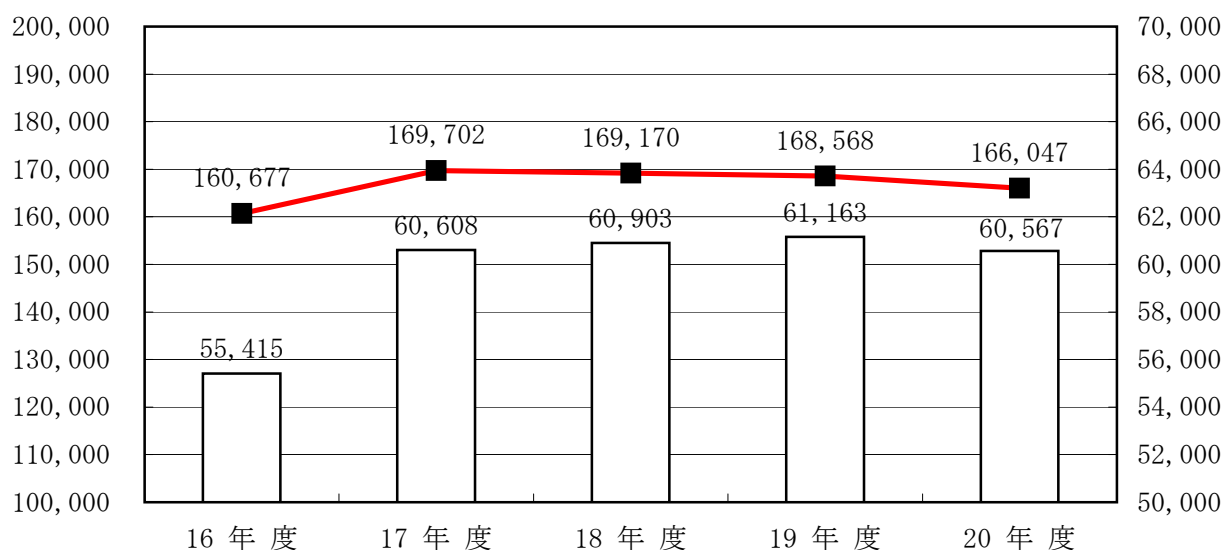
(詳細は決算審査資料第6表参照)

本年度末現在高は60,566,844千円で、前年度と比較して596,200千円減少している。

一人当たり  
市債額(円)  
(折れ線グラフ)

市債年度末残高等最近5年間の状況

年度末残高  
(百万円)  
(棒グラフ)



### (3) 歳 出

#### ア 概 況

一般会計歳出決算額は107,222,416千円で、予算現額118,573,890千円に対し執行率は90.4%、前年度より5,647,852千円（5.0%）の減となっている。

予算現額と支出済額との差は11,351,474千円であるが、翌年度繰越額7,593,439千円（繰越明許費7,593,439千円）を控除した不用額は3,758,035千円となっている。

以上の歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

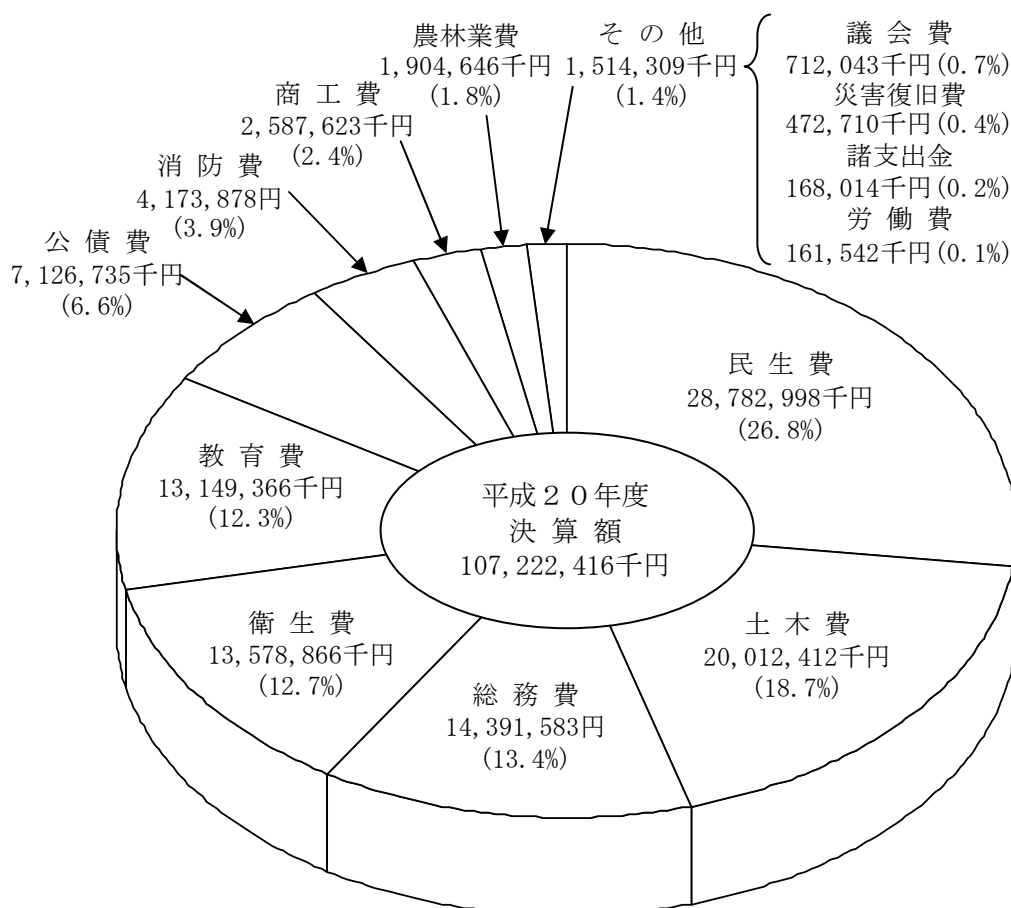
一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する比率		金 額	予算現額に対する比率
20 年 度	118,573,890	107,222,416	90.4	7,593,439	3,758,035	3.2
19 年 度	117,581,054	112,870,268	96.0	1,420,790	3,289,996	2.8
比較増減	992,836	△ 5,647,852	△ 5.6	6,172,649	468,039	0.4

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 構 成 図 表



(詳細は決算審査資料第2表の2参照)

次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 節 別 決 算 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度		19 年 度		前年度対比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
委 託 料	16,201,361	15.1	14,938,721	13.2	108.5
工 事 請 負 費	14,749,051	13.7	23,261,142	20.6	63.4
扶 助 費	12,758,519	11.9	11,622,060	10.3	109.8
繰 出 金	12,191,370	11.4	12,323,876	10.9	98.9
職 員 手 当 等	8,628,318	8.0	8,576,849	7.6	100.6
給 料	8,439,108	7.9	8,512,943	7.5	99.1
負担金補助及び交付金	7,908,399	7.4	6,299,200	5.6	125.5
償還金利子及び割引料	7,665,659	7.1	7,350,312	6.5	104.3
そ の 他	18,680,631	17.5	19,985,165	17.8	93.5
計	107,222,416	100.0	112,870,268	100.0	95.0

(詳細は決算審査資料第3表参照)

#### イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

### 1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	729,996	712,043	17,953	97.5
19 年 度	747,762	735,570	12,192	98.4
比較増減	△ 17,766	△ 23,527	5,761	△ 0.9

支出済額は、前年度と比較し23,527千円（3.2%）の減である。

支出の主なものは、報酬等の人件費である。

## 2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	14,823,589	14,391,583	432,006	97.1
19 年 度	15,141,963	14,773,207	368,756	97.6
比較増減	△ 318,374	△ 381,624	63,250	△ 0.5

支出済額は、前年度と比較し381,624千円（2.6%）の減である。これは主として、財政管理費及び諸費が増となったものの、地域交流センター建設費及び庁舎建設費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

一 般 管 理 費	4,146,135 千円	財 政 管 理 費	1,433,222 千円
庁 舎 建 設 費	1,106,499 千円	税 務 総 務 費	678,594 千円
情 報 ネットワーク セ ン タ ー 費	678,364 千円	庁 舎 管 理 費	631,274 千円
情 報 化 推 進 費	626,574 千円	徴 収 費	542,431 千円
諸 費	523,535 千円	広 報 費	367,228 千円
人 事 管 理 費	277,201 千円	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	267,017 千円
企 画 費	266,682 千円	シ ビ ッ ク セ ン タ ー 管 理 費	256,204 千円
財 産 管 理 費	222,092 千円	文 書 費	215,458 千円
支 所 費	213,028 千円	賦 課 費	207,844 千円

不用額の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料、一般管理費の職員手当等、賦課費の委託料及び庁舎建設費の工事請負費である。

## 3 款 民 生 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	30,942,751	28,782,998	298,390	1,861,363	93.0
19 年 度	29,433,669	28,000,729	40,000	1,392,940	95.1
比較増減	1,509,082	782,269	258,390	468,423	△ 2.1

支出済額は、前年度と比較し782,269千円（2.8%）の増である。これは主として、社会福祉総務費が減となったものの、老人福祉費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

児童措置費	6,357,550千円	社会福祉総務費	5,917,183千円
保育園費	3,876,998千円	障害者福祉費	3,842,959千円
老人福祉費	2,948,542千円	児童福祉総務費	2,322,653千円
扶助費	1,988,331千円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

社会福祉費

老人福祉費 40,000千円 老人福祉施設等建設助成事業

児童福祉費

子育て応援特別手当  
給付事業費 258,390千円 子育て応援特別手当給付事業

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金、生活保護総務費・障害者福祉費・児童福祉総務費・老人福祉費の扶助費及び知的障害者授産センター費・老人福祉費の委託料である。

4 款 衛 生 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	14,117,316	13,578,866	0	538,450	96.2
19 年 度	15,779,596	14,351,792	1,039,817	387,987	91.0
比較増減	△ 1,662,280	△ 772,926	△ 1,039,817	150,463	5.2

支出済額は、前年度と比較し772,926千円（5.4%）の減である。これは主として、新一般廃棄物中間処理施設建設費が増となったものの、環境総務費、成人及び老人保健費、保健所費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

新一般廃棄物中間 処理施設建設費	2,573,232千円	塵芥処理費	2,186,257千円
病院費	2,003,496千円	清掃総務費	1,774,808千円
保健衛生総務費	961,478千円	予防対策費	564,507千円
環境総務費	457,910千円	岡崎げんき館費	442,253千円

不用額の主なものは、塵芥処理費の委託料・工事請負費、予防対策費の委託料、母子保健費の負担金補助及び交付金である。

## 5 款 労 働 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	190,918	161,542	20,679	8,697	84.6
19 年 度	160,386	148,961	0	11,425	92.9
比較増減	30,532	12,581	20,679	△ 2,728	△ 8.3

支出済額は、前年度と比較し12,581千円（8.4%）の増である。これは主として、働く婦人会館費が減となったものの、勤労者体育センター費、労働福祉費、職業訓練センター費、勤労青少年ホーム費及び雇用促進費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働福祉費	62,470 千円	職業訓練センター費	31,813 千円
勤労文化センター 管 理 費	25,899 千円	勤労者体育センター費	23,468 千円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

労 働 諸 費

雇 用 促 進 費      20,679 千円    緊急雇用創出事業

## 6 款 農 林 業 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	1,973,033	1,904,646	68,387	96.5
19 年 度	1,737,932	1,655,418	82,514	95.3
比較増減	235,101	249,228	△ 14,127	1.2

支出済額は、前年度と比較し249,228千円（15.1%）の増である。これは主として、畜産振興費及び農業基盤整備総務費が減となったものの、農業総務費及び土地改良事業費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業総務費	446,667 千円	農業基盤整備総務費	395,607 千円
土地改良事業費	385,691 千円	林業振興費	196,804 千円
農業バイオセンター 管 理 費	134,177 千円		

不用額の主なものは、農業基盤整備総務費の繰出金である。

## 7 款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	8,480,561	2,587,623	5,842,920	50,018	30.5
19 年 度	2,706,270	2,666,393	0	39,877	98.5
比較増減	5,774,291	△ 78,770	5,842,920	10,141	△ 68.0

支出済額は、前年度と比較し78,770千円（3.0%）の減である。これは主として、中小企業対策費が増となったものの、岡崎城管理費及び三河武士のやかた家康館費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

中小企業対策費	1,695,961 千円	観 光 費	413,311 千円
商工総務費	189,695 千円	企業誘致対策費	97,662 千円
三河武士のやかた 家康館費	72,854 千円	商工振興費	64,483 千円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

商 工 費

商工振興費	36,000 千円	プレミアム付商品券利用促進事業
定額給付金給付事業費	5,806,920 千円	定額給付金給付事業

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金補助及び交付金である。

## 8 款 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	21,722,014	20,012,412	1,362,481	347,121	92.1
19 年 度	20,123,474	19,418,336	340,973	364,165	96.5
比較増減	1,598,540	594,076	1,021,508	△ 17,044	△ 4.4

支出済額は、前年度と比較し594,076千円（3.1%）の増である。これは主として、岡崎駅東地区都市改造事業費及び河川新設改良費が減となったものの、下水道費及び拠点整備費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道費	5,080,730 千円	道路維持費	2,739,992 千円
公園費	2,135,903 千円	河川新設改良費	1,578,059 千円
道路新設改良費	1,334,823 千円	土木総務費	947,747 千円
住宅総務費	792,092 千円	岡崎駅東地区 都市改造事業費	628,437 千円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

道路橋りょう費

道路新設改良費 56,759 千円 道路新設改良事業（桜形高薄銭・原下衣文線）  
 橋りょう新設改良費 22,200 千円 橋りょう新設改良事業（勅使橋・宮本橋・前山橋）

河川費

河川新設改良費 777,207 千円 河川改修事業（占部川・岩田川・春兵士川・上平川・中島地区排水対策）

公園緑地費

公園費 41,115 千円 公園整備事業（東公園・大門河川緑地）

土地区画整理費

土地区画整理組合指導費 40,600 千円 組合施行区画整理助成事業

岡崎駅東地区都市改造事業費 406,232 千円 岡崎駅東土地区画整理事業  
 シビックコア地区整備推進事業

住宅費

住宅管理費 18,368 千円 市営住宅整備事業（山中荘・仁木荘）

不用額の主なものは、下水道費の繰出金、道路維持費の委託料及び岡崎駅東地区都市改造事業費の工事請負費である。

9 款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	4,257,508	4,173,878	12,547	71,083	98.0
19 年 度	4,014,526	3,942,504	0	72,022	98.2
比較増減	242,982	231,374	12,547	△ 939	△ 0.2

支出済額は、前年度と比較し231,374千円（5.9％）の増である。これは主として、災害対策費が減となったものの、消防署出張所建設費、常備消防費及び消防施設費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費 3,171,231 千円 消防施設費 315,521 千円  
 消防署出張所建設費 264,978 千円 非常備消防費 252,369 千円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

消 防 費

災害対策費 12,547 千円 岡崎市防災マップ作成事業

不用額の主なものは、非常備消防費の報償費である。

## 10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	13,453,503	13,149,366	49,368	254,769	97.7
19 年 度	20,347,942	19,915,940	0	432,002	97.9
比較増減	△ 6,894,439	△ 6,766,574	49,368	△ 177,233	△ 0.2

支出済額は、前年度と比較し6,766,574千円（34.0%）の減である。これは主として、図書館交流プラザ費が増となったものの、康生地区拠点開設準備費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

### 教 育 総 務 費

事 務 局 費            1,011,312 千円            私 立 学 校 振 興 費            329,188 千円

### 小 学 校 費

学 校 管 理 費            1,753,992 千円            学 校 建 設 費            714,521 千円

### 中 学 校 費

学 校 管 理 費            1,001,650 千円            学 校 建 設 費            365,608 千円

### 幼 稚 園 費

幼 稚 園 費            256,497 千円

### 学 校 教 育 費

学 校 給 食 セ ン タ ー 費            2,690,992 千円            学 校 保 健 費            272,777 千円

教 育 研 究 所 費            223,356 千円

### 社 会 教 育 費

康 生 地 区 拠 点 開 設 準 備 費            938,228 千円            図 書 館 費            648,000 千円

図 書 館 交 流 プ ラ ザ 費            421,718 千円            美 術 博 物 館 費            387,316 千円

地 域 文 化 広 場 費            335,626 千円            美 術 館 費            270,731 千円

市 民 セ ン タ ー 費            261,636 千円

### 保 健 体 育 費

社 会 体 育 費            212,971 千円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

### 繰 越 明 許 費

#### 小 学 校 費

学 校 建 設 費            36,513 千円            小 学 校 校 舎 耐 震 補 強 事 業（山 中 小 学 校 ほ か 14 校）

#### 中 学 校 費

学 校 建 設 費            12,855 千円            中 学 校 校 舎 耐 震 補 強 事 業（矢 作 北 中 学 校 ほ か 4 校）

不用額の主なものは、学校給食センター費の負担金補助及び交付金である。

### 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	507,000	472,710	7,054	27,236	93.2
19 年 度	70,000	0	0	70,000	0.0
比較増減	437,000	472,710	7,054	△ 42,764	93.2

支出は、平成20年8月末豪雨によるものであり、次のとおりである。

その他公共公用施設 災害復旧費	135,532 千円	河川災害復旧費	131,180 千円
道路橋りょう 災害復旧費	115,972 千円	農林業施設 災害復旧費	58,537 千円
文教施設 災害復旧費	31,489 千円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

#### 繰 越 明 許 費

その他公共公用施設 災害復旧費			
その他公共公用施設 災害復旧費	7,054 千円	排水樋管復旧事業	

不用額の主なものは、その他公共公用施設災害復旧費の工事請負費である。

### 12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	7,130,735	7,126,735	4,000	99.9
19 年 度	7,097,520	7,093,404	4,116	99.9
比較増減	33,215	33,331	△ 116	0.0

支出済額は、前年度と比較し33,331千円（0.5%）の増である。

支出は、市債償還の元金5,906,500千円及び利子1,220,235千円である。

### 13 款 諸 支 出 金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20 年 度	168,016	168,014	2	100.0
19 年 度	168,016	168,014	2	100.0
比較増減	0	0	0	0.0

支出済額は、前年度と同額である。

支出は、土地取得費である。

### 14 款 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
20 年 度	100,000	23,050	76,950	23.1
19 年 度	100,000	48,002	51,998	48.0
比較増減	0	△ 24,952	24,952	△ 24.9

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
総 務 費	5,183	民 生 費	4,251
衛 生 費	2,708	農 林 業 費	1,926
土 木 費	440	消 防 費	128
教 育 費	8,414	計	23,050

#### 4 特別会計

本年度特別会計決算総額は、次のとおりである。

予算現額	87,127,269 千円
歳入	83,373,162 千円 (予算現額に対する収入率 95.7%)
歳出	82,854,693 千円 (予算現額に対する執行率 95.1%)
残額	518,469 千円

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

##### (1) 市民休養施設桑谷山荘特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
20年度	131,368	128,113	128,113	0	97.5	97.5
19年度	195,477	193,438	193,438	0	99.0	99.0
比較増減	△ 64,109	△ 65,325	△ 65,325	0	△ 1.5	△ 1.5

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ65,325千円(33.8%)の減となっている。

収入は、次のとおりである。

一般会計繰入金	87,696 千円	使用料	40,417 千円
---------	-----------	-----	-----------

支出は、次のとおりである。

事業費	118,736 千円	総務管理費	9,377 千円
-----	------------	-------	----------

最近3年間の施設利用状況は、次表のとおりで、前年度と比較して宿泊人員は89人(0.6%)減、休憩人員は1,057人(4.7%)減となっている。

(単位：人、日)

区分	宿泊		休憩		営業日数
	人員	1日平均	人員	1日平均	
20年度	15,313	44	21,469	61	350
19年度	15,402	43	22,526	63	355
18年度	15,257	43	22,520	63	356

(2) 下水道特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	15,366,653	14,192,763	14,037,684	155,079	92.4	91.4
19 年 度	14,458,227	13,738,992	13,667,162	71,830	95.0	94.5
比較増減	908,426	453,771	370,522	83,249	△ 2.6	△ 3.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は453,771千円（3.3%）、支出済額は370,522千円（2.7%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金 4,984,504 千円                      市                      債                      3,752,000 千円  
 使                      用                      料                      3,209,013 千円                      国 庫 補 助 金                      1,483,710 千円

収入未済額の主なものは、下水道使用料52,057千円及び公共下水道受益者負担金33,505千円である。

不納欠損額は5,330千円で、前年度と比較して362千円（7.3%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

下 水 道 建 設 費                      6,130,767 千円                      公                      債                      費                      5,320,694 千円  
 総 務 管 理 費                      1,673,700 千円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

下 水 道 建 設 費

管 渠 建 設 費

公共下水道管渠築造事業

(単位：千円)

工 事 箇 所	繰越額	工 事 箇 所	繰越額
舞木町地内	204,881	藤川町地内	78,600
山綱町ほか1箇町地内	68,503	若松町ほか2箇町地内	67,210
野畑町地内	59,524	上地町ほか1箇町地内	54,768
本宿台ほか2箇町地内	48,409	大平町地内	47,191
仁木町地内	42,190	宇頭町ほか1箇町地内	38,900
矢作町地内	26,800	本宿茜ほか3箇町地内	21,638
井内町ほか4箇町地内	21,400	真伝町地内	16,751
羽根町ほか1箇町地内	12,200	大門一丁目ほか1箇町地内	11,415
上里二丁目地内	9,400	計	829,780

大門雨水ポンプ場築造事業	330,000 千円
排水計画調査事業（市内全域）	32,550 千円
公共下水道築造関連整備事業 （菘川町地内）	12,952 千円
八帖雨水滞水池築造事業	9,733 千円
八帖南汚水中継ポンプ場築造事業	9,700 千円

下水道維持費

維持管理費

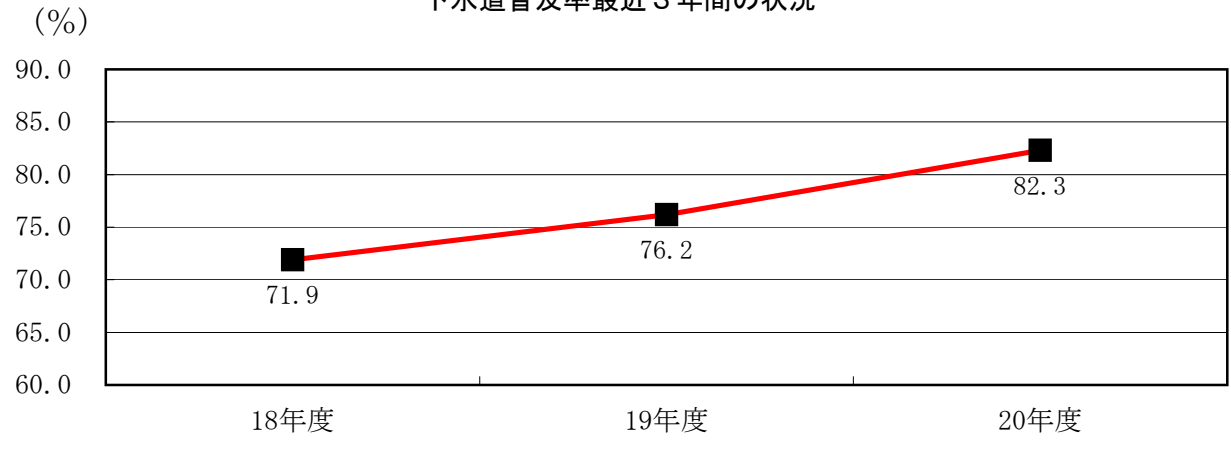
公共下水道管渠調査設計事業 （城北町ほか4箇町地内）	11,025 千円
-------------------------------	-----------

最近3年間の下水道普及率は、次表のとおりで、前年度と比較して6.1ポイント上昇している。

(単位：%)

区分	20年度	19年度	18年度
下水道普及率	82.3	76.2	71.9

下水道普及率最近3年間の状況



(3) 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	82,081	81,146	79,804	1,342	98.9	97.2
19 年 度	116,309	111,524	111,524	0	95.9	95.9
比較増減	△ 34,228	△ 30,378	△ 31,720	1,342	3.0	1.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は30,378千円(27.2%)、支出済額は31,720千円(28.4%)それぞれ減となっている。

収入は、次のとおりである。

使 用 料 79,744 千円 諸 収 入 1,402 千円

支出は、次のとおりである。

事 業 費 61,131 千円 一 般 会 計 繰 出 金 18,673 千円

各駐車場の利用状況は、次表のとおりで、前年度と比較して駐車台数は18,926台(9.8%)、使用料は6,406千円(8.7%)それぞれ増となっている。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、千円)

区 分	20 年 度		19 年 度		差 引 増 減	
	駐 車 台 数	使 用 料	駐 車 台 数	使 用 料	駐 車 台 数	使 用 料
籠田公園地下駐車場	86,798	45,699	86,165	46,665	633	△ 966
吹 矢 駐 車 場	14,666	8,475	4,620	2,541	10,046	5,934
康生地下駐車場	111,073	25,570	102,826	24,132	8,247	1,438
計	212,537	79,744	193,611	73,338	18,926	6,406

※ 吹矢駐車場は、平成19年11月1日から再開。

(4) 土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	977	0	0	0	0.0	0.0
19 年 度	9,350	9,350	9,350	0	100.0	100.0
比較増減	△ 8,373	△ 9,350	△ 9,350	0	△ 100.0	△ 100.0

(5) 簡易水道事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	373,570	361,954	361,954	0	96.9	96.9
19 年 度	380,125	367,677	367,677	0	96.7	96.7
比較増減	△ 6,555	△ 5,723	△ 5,723	0	0.2	0.2

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ5,723千円(1.6%)の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	175,753 千円	市 債	93,000 千円
使用料	72,146 千円	負担金	16,853 千円

支出は、次のとおりである。

維持管理費	147,880 千円	施設建設費	115,978 千円
公債費	98,096 千円		

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	709,444	673,260	672,257	1,003	94.9	94.8
19 年 度	610,802	590,608	590,489	119	96.7	96.7
比較増減	98,642	82,652	81,768	884	△ 1.8	△ 1.9

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は82,652千円(14.0%)、支出済額は81,768千円(13.8%)それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

県補助金	250,083 千円	一般会計繰入金	221,710 千円
使用料	94,465 千円	市債	91,300 千円

支出の主なものは、次のとおりである。

施設建設費	374,732 千円	公債費	149,534 千円
維持管理費	120,454 千円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

施設建設費

施設建設費

農業集落排水施設建設事業

(単位：千円)

工事箇所	繰越額	工事箇所	繰越額
石原町ほか1箇町地内	7,072	石原町地内	6,507
中金町ほか1箇町地内	4,399	計	17,978

(7) 競艇事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
20年度	20,298,558	19,063,143	19,061,953	1,190	93.9	93.9
19年度	20,496,097	20,597,656	20,495,162	102,494	100.5	100.0
比較増減	△ 197,539	△ 1,534,513	△ 1,433,209	△ 101,304	△ 6.6	△ 6.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,534,513千円（7.4%）、支出済額は1,433,209千円（7.0%）それぞれ減となっている。

収入は、次のとおりである。

事業収入 18,960,649千円      繰越金 102,494千円

支出は、次のとおりである。

事業費 18,669,760千円      一般会計繰出金 380,363千円

総務管理費 11,830千円

一般会計繰出金を前年度と比較してみると295,865千円（43.8%）の減となっている。

一般会計繰出金最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区分	繰出金	年度比較指数
20年度	380,363	104.4
19年度	676,228	185.6
18年度	364,379	100.0

## (8) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	28,027,938	27,424,915	27,392,153	32,762	97.8	97.7
19 年 度	29,500,513	28,497,826	28,448,896	48,930	96.6	96.4
比較増減	△ 1,472,575	△ 1,072,911	△ 1,056,743	△ 16,168	1.2	1.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,072,911千円（3.8%）、支出済額は1,056,743千円（3.7%）それぞれ減となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度	19 年 度	差 引 増 減	前年度対比
国民健康保険料	7,883,158	9,773,448	△ 1,890,290	80.7
国民健康保険税	6,667	3,489	3,178	191.1
一部負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	47	34	13	138.2
国庫支出金	5,954,632	5,527,278	427,354	107.7
支払基金交付金	7,274,287	6,343,155	931,132	114.7
県支出金	1,131,794	1,135,939	△ 4,145	99.6
共同事業交付金	2,396,068	2,231,770	164,298	107.4
財産収入	3,679	4,823	△ 1,144	76.3
繰入金	2,656,654	3,225,405	△ 568,751	82.4
繰越金	23,930	180,815	△ 156,885	13.2
諸収入	93,999	71,670	22,329	131.2
計	27,424,915	28,497,826	△ 1,072,911	96.2

国民健康保険料の収入済額7,883,158千円は、調定額11,578,939千円に対し68.1%の収入率となっており、前年度の72.4%と比較して4.3ポイント低下している。このうち、現年分は88.9%（前年度90.6%）で1.7ポイント低下しているものの、滞納繰越分は12.7%（前年度10.2%）で2.5ポイント上昇している。収入未済額は3,233,787千円となっており、前年度と比較して31,485千円（1.0%）増加している。

不納欠損額は464,450千円で、前年度と比較し58,054千円（11.1%）減少している。

また、国民健康保険税の収入未済額は20,400千円、不納欠損額は1,950千円となっている。

徴収事務については、国保財政の健全化を図るうえからも重要であり、徴収体制の強化、収入未済内容の掌握による滞納者に対する指導等、収入率の向上に努力されたい。

なお、最近3年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険料の最近3年間の状況

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
20年度	11,578,939	85.8	7,883,158	80.7	464,450	3,233,787	68.1	2,456
19年度	13,496,520	103.2	9,773,448	103.7	522,504	3,202,302	72.4	1,734
18年度	13,080,723	104.8	9,428,053	105.7	585,288	3,071,254	72.1	3,872

支出の主なものは、次のとおりである。

療 養 諸 費 16,436,297 千円（前年度 16,330,164 千円 0.6 %増）

後期高齢者支援金等 3,511,399 千円（前年度 0 円）

共 同 事 業 拠 出 金 2,304,646 千円（前年度 2,347,272 千円 1.8 %減）

諸 給 付 費 1,774,037 千円（前年度 1,733,033 千円 2.4 %増）

介 護 納 付 金 1,548,766 千円（前年度 1,634,538 千円 5.2 %減）

保険給付費（療養諸費、諸給付費）、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金及び介護納付金は、支出済額の93.4%を占めている。

不用額の主なものは、療養諸費、諸給付費の負担金補助及び交付金である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

### 事 業 勘 定 の 概 要

区 分	単位	20 年 度	19 年 度	差 引 増 減	前年度対比(%)
被保険者数（平均）	人	90,267	90,764	△ 497	99.5
受診件数（延べ）	件	1,243,981	1,209,123	34,858	102.9
1人当たり受診件数	件	13.8	13.3	0.5	103.8
1件当たり費用額	円	18,113	18,145	△ 32	99.8
1人当たり費用額	円	249,624	241,715	7,909	103.3

(9) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	118,128	104,692	104,692	0	88.6	88.6
19 年 度	104,563	97,436	97,436	0	93.2	93.2
比較増減	13,565	7,256	7,256	0	△ 4.6	△ 4.6

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ7,256千円(7.4%)の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	79,831 千円	そ の 他 診 療 収 入	9,708 千円
一 般 会 計 繰 入 金	8,838 千円	事 業 勘 定 繰 入 金	5,803 千円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費	52,946 千円	医 業 費	49,015 千円
公 債 費	2,731 千円		

(10) 老人保健特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	2,039,594	1,989,366	1,989,366	0	97.5	97.5
19 年 度	21,288,694	20,512,517	20,512,517	0	96.4	96.4
比較増減	△ 19,249,100	△ 18,523,151	△ 18,523,151	0	1.1	1.1

老人保健法の改正により、平成20年度から後期高齢者医療制度が新設されたため、老人保健制度は廃止された。老人保健特別会計については、医療費の精算等に伴う支払いがあるため存続した。

収入の主なものは、次のとおりである。

支 払 基 金 交 付 金	1,141,328 千円	国 庫 負 担 金	485,404 千円
一 般 会 計 繰 入 金	194,164 千円	県 負 担 金	144,449 千円

支出の主なものは、次のとおりである。

医 療 諸 費	1,948,820 千円
---------	--------------

不用額の主なものは、医療諸費の負担金補助及び交付金である。

## (11) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	2,770,113	2,701,181	2,687,794	13,387	97.5	97.0

本年度決算額は上表のとおりで、老人保健法の改正に伴い平成20年度に新設されたものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	2,254,327 千円	一般会計繰入金	433,800 千円
雑 入	9,991 千円	国庫補助金	2,835 千円

支出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療 広域連合納付金	2,606,251 千円	総務管理費	69,346 千円
--------------------	--------------	-------	-----------

なお、後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

## 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	金 額				
20年度	2,263,732	2,254,327	0	13,408	99.6	4,003

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

総 務 管 理 費

一 般 管 理 費

後期高齢者医療システム改修事業 4,032 千円

## (12) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	15,269,975	14,773,708	14,505,664	268,044	96.8	95.0
19 年 度	14,616,809	14,035,751	13,702,154	333,597	96.0	93.7
比較増減	653,166	737,957	803,510	△ 65,553	0.8	1.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は737,957千円（5.3%）、支出済額は803,510千円（5.9%）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度	19 年 度	差 引 増 減	前年度対比
保 険 料	3,170,882	3,055,947	114,935	103.8
使用料及び手数料	6	7	△ 1	85.7
国 庫 支 出 金	3,002,457	2,748,395	254,062	109.2
支 払 基 金 交 付 金	4,120,893	3,827,202	293,691	107.7
県 支 出 金	2,028,223	1,888,339	139,884	107.4
財 産 収 入	9,847	5,463	4,384	180.2
繰 入 金	2,107,191	2,006,796	100,395	105.0
繰 越 金	333,597	502,768	△ 169,171	66.4
諸 収 入	612	834	△ 222	73.4
計	14,773,708	14,035,751	737,957	105.3

保険料の収入済額3,170,882千円は、調定額3,258,218千円に対し97.3%の収入率となっており、前年度の97.4%と比較して0.1ポイント低下している。このうち、現年分は99.0%で前年度と同率、滞納繰越分は15.6%（前年度15.8%）で0.2ポイント低下している。

収入未済額は71,724千円となっており、前年度と比較して6,939千円（10.7%）増加している。

不納欠損額は19,211千円で、前年度と比較して528千円（2.8%）増加している。

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

#### 保険料の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
20年度	3,258,218	103.8	3,170,882	103.8	19,211	71,724	97.3	3,599
19年度	3,138,033	106.1	3,055,947	105.9	18,683	64,785	97.4	1,382
18年度	2,957,423	147.6	2,886,817	148.6	11,926	60,181	97.6	1,501

支出の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費	11,595,094 千円	介護予防サービス等諸費	739,058 千円
基金積立金	530,062 千円	特定入所者 介護サービス等費	461,212 千円

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。

要介護度別認定者数は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	20 年 度	19 年 度	差 引 増 減	前年度対比
要 支 援 1	1,263	1,152	111	109.6
要 支 援 2	1,351	1,318	33	102.5
要 介 護 1	2,202	2,030	172	108.5
要 介 護 2	1,574	1,640	△ 66	96.0
要 介 護 3	1,413	1,328	85	106.4
要 介 護 4	982	949	33	103.5
要 介 護 5	936	940	△ 4	99.6
計	9,721	9,357	364	103.9

給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	20 年 度	19 年 度	差 引 増 減	前年度対比(%)	
介護サービス	利用者数(延)	人	182,416	173,898	8,518	104.9
	給 付 費	千円	11,595,094	11,010,068	585,026	105.3
介護予防サービス	利用者数(延)	人	43,893	40,099	3,794	109.5
	給 付 費	千円	739,058	668,609	70,449	110.5
高額介護サービス	利用者数(延)	人	18,307	16,671	1,636	109.8
	給 付 費	千円	161,517	143,256	18,261	112.7
特定入所者介護サービス	利用者数(延)	人	13,575	12,937	638	104.9
	給 付 費	千円	461,212	438,505	22,707	105.2

### (13) 継続契約集合支払特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	1,640,827	1,554,611	1,554,611	0	94.7	94.7
19 年 度	1,561,394	1,458,606	1,458,606	0	93.4	93.4
比較増減	79,433	96,005	96,005	0	1.3	1.3

本年度決算額は上表のとおりで、この会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約（電気、水道、ガス、電話）により支払う費用をもって支出としている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度	19 年 度	差 引 増 減	前年度対比
電 気 使 用 料	957,867	862,596	95,271	111.0
水 道 使 用 料	373,482	367,748	5,734	101.6
ガ ス 使 用 料	68,409	66,010	2,399	103.6
電 話 料	154,853	162,252	△ 7,399	95.4
計	1,554,611	1,458,606	96,005	106.6

#### (14) 地域污水处理施設特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	124,341	119,954	119,954	0	96.5	96.5
19 年 度	164,355	152,790	152,790	0	93.0	93.0
比較増減	△ 40,014	△ 32,836	△ 32,836	0	3.5	3.5

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ32,836千円(21.5%)の減となっている。

収入は、次のとおりである。

一般会計繰入金 96,226 千円                      使 用 料                      23,728 千円

支出は、次のとおりである。

維持管理費 108,537 千円                      総務管理費                      11,417 千円

#### (15) 額田北部診療所特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	109,518	114,814	101,498	13,316	104.8	92.7
19 年 度	94,420	101,766	85,803	15,963	107.8	90.9
比較増減	15,098	13,048	15,695	△ 2,647	△ 3.0	1.8

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は13,048千円(12.8%)、支出済額は15,695千円(18.3%)それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	87,002 千円	繰 越 金	15,963 千円
そ の 他 診 療 収 入	8,911 千円		

支出は、次のとおりである。

医 業 費	55,644 千円	総 務 管 理 費	44,604 千円
公 債 費	1,250 千円		

(16) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	45,917	71,890	40,733	31,157	156.6	88.7
19 年 度	37,428	78,513	35,465	43,048	209.8	94.8
比較増減	8,489	△ 6,623	5,268	△ 11,891	△ 53.2	△ 6.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は6,623千円（8.4%）の減、支出済額は5,268千円（14.9%）の増となっている。

収入は、次のとおりである。

繰 越 金	43,048 千円	貸 付 金 元 利 収 入	28,086 千円
他 会 計 繰 入 金	756 千円		

支出は、母子寡婦福祉資金貸付事業費である。

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	母 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸 付 件 数	貸 付 金 額	貸 付 件 数	貸 付 金 額	貸 付 件 数	貸 付 金 額
20 年 度	144	37,811	6	2,120	150	39,931
19 年 度	117	34,075	2	636	119	34,711
比較増減	27	3,736	4	1,484	31	5,220

## (17) 豊富財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	9,632	9,555	9,378	177	99.2	97.4
19 年 度	808	2,659	555	2,104	329.1	68.7
比較増減	8,824	6,896	8,823	△ 1,927	△ 229.9	28.7

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は6,896千円（259.3%）、支出済額は8,823千円（1,589.7%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

財 産 売 払 収 入            5,853 千円            繰 越 金            2,105 千円  
 雑                            入            1,587 千円

支出の主なものは、次のとおりである。

総 務 管 理 費            8,793 千円            管 理 会 費            474 千円

## (18) 宮崎財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	5,932	4,951	4,951	0	83.5	83.5
19 年 度	6,239	5,299	5,299	0	84.9	84.9
比較増減	△ 307	△ 348	△ 348	0	△ 1.4	△ 1.4

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ348千円（6.6%）の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

基 金 繰 入 金            2,691 千円            財 産 運 用 収 入            1,150 千円  
 雑                            入            759 千円

支出の主なものは、次のとおりである。

区 有 林 費            2,366 千円            管 理 会 費            2,253 千円

(19) 形埜財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
20 年 度	2,703	3,146	2,134	1,012	116.4	78.9
19 年 度	1,330	2,265	864	1,401	170.3	65.0
比較増減	1,373	881	1,270	△ 389	△ 53.9	13.9

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は881千円（38.9%）、支出済額は1,270千円（147.0%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰越金	1,401 千円	財産運用収入	1,091 千円
雑入	394 千円		

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	1,017 千円	区有林費	730 千円
-------	----------	------	--------

## 5 財産に関する調書

財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
土地	行政財産	11,949,507 m <sup>2</sup>	75,636 m <sup>2</sup>	12,025,143 m <sup>2</sup>
	普通財産	290,008 m <sup>2</sup>	6,341 m <sup>2</sup>	296,349 m <sup>2</sup>
	計	12,239,515 m <sup>2</sup>	81,977 m <sup>2</sup>	12,321,492 m <sup>2</sup>
建物	行政財産	1,096,421 m <sup>2</sup>	△ 6,067 m <sup>2</sup>	1,090,354 m <sup>2</sup>
	普通財産	5,092 m <sup>2</sup>	655 m <sup>2</sup>	5,747 m <sup>2</sup>
	計	1,101,513 m <sup>2</sup>	△ 5,412 m <sup>2</sup>	1,096,101 m <sup>2</sup>
山林	面積積	5,165,161 m <sup>2</sup>	△ 5,289 m <sup>2</sup>	5,159,872 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	132,094 m <sup>3</sup>	1,264 m <sup>3</sup>	133,358 m <sup>3</sup>
動 産		該当するものなし		
物 権		0 m <sup>2</sup>	13,077 m <sup>2</sup>	13,077 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権		0 件	1 件	1 件
有 価 証 券		1,017,971 千円	0 千円	1,017,971 千円
出 資 に よ る 権 利		174,003 千円	21,000 千円	195,003 千円
不動産の信託の受益権		該当するものなし		

#### ア 土 地（山林を除く）

前年度と比較して81,977 m<sup>2</sup>の増となっている。これは、行政財産が75,636 m<sup>2</sup>、普通財産が6,341 m<sup>2</sup>の増によるものである。

行政財産の増は、主として用悪水路等の寄付によるものである。

#### イ 建 物

前年度と比較して5,412 m<sup>2</sup>の減となっている。

#### ウ 山 林

前年度と比較して5,289 m<sup>2</sup>の減となっている。

#### エ 動 産

該当するものなし

#### オ 物 権

地上権が13,077 m<sup>2</sup>計上されたものである。

#### カ 無体財産権

著作権が1件計上されたものである。

キ 有価証券

本年度の増減なし

ク 出資による権利

前年度と比較して21,000千円の増となっている。これは、地方公営企業等金融機構への出資によるものである。

ケ 不動産の信託の受益権

該当するものなし

(2) 物 品

決算年度末の物品（備品1点100万円以上）の現在高は2,448点で、前年度と比較して45点の増となっている。

増加の主なものは、ネットワーク装置16式、通信設備10式、コンピュータ10台で、減少の主なものは、バスケットボールゴール33組である。

(3) 債 権

決算年度末現在の債権は、市民税（特別徴収4、5月分）3,184,607千円、下水道事業受益者負担金1,801,284千円及び福祉事業団貸付金262,176千円等合計5,655,131千円で、前年度末と比較して157,328千円の増となっている。これは主として、福祉事業団貸付金が減となったものの、下水道事業受益者負担金、市民税及び奨学資金貸付金の増によるものである。

#### (4) 基 金

決算年度末における基金の現在高は、次表のとおりで、16基金21,153,585千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して1,190,153千円の増となっている。これは主として、公園施設整備基金が減となったものの、財政調整基金及び介護給付費準備基金の増によるものである。

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高 (20年3月31日)	20年度中増減高	20年度末現在高 (21年3月31日)
財 政 調 整 基 金	8,128,066	1,050,730	9,178,796
福 祉 基 金	145,618	13,248	158,866
環 境 施 策 推 進 基 金	4,519,309	△ 171,045	4,348,264
ふるさと農村活性化対策基金	7,033	32	7,065
東岡崎駅周辺地区整備基金	0	300,000	300,000
公 園 施 設 整 備 基 金	1,125,994	△ 292,950	833,044
学 校 施 設 整 備 基 金	土地 51,486 m <sup>2</sup> 立木 10,501 m <sup>3</sup>	土地 0 m <sup>2</sup> 立木 0 m <sup>3</sup>	土地 51,486 m <sup>2</sup> 立木 10,501 m <sup>3</sup>
文 化 施 設 整 備 基 金	2,944,659	23,082	2,967,741
美術博物館等整備基金	1,229,866	△ 3,437	1,226,429
国民健康保険財政調整基金	429,150	△ 153,212	275,938
介 護 給 付 費 準 備 基 金	891,322	414,659	1,305,981
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0
豊 富 財 産 区 基 金	0	8,773	8,773
宮 崎 財 産 区 基 金	38,396	255	38,651
形 埜 財 産 区 基 金	4,019	18	4,037
土 地 開 発 基 金	500,000	0	500,000
計	19,963,432 土地 51,486 m <sup>2</sup> 立木 10,501 m <sup>3</sup>	1,190,153 土地 0 m <sup>2</sup> 立木 0 m <sup>3</sup>	21,153,585 土地 51,486 m <sup>2</sup> 立木 10,501 m <sup>3</sup>

## む す び

以上、平成20年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算については、歳入は前年度と比較し4.6%減の111,967,927千円、歳出は前年度と比較し5.0%減の107,222,416千円で、翌年度繰越財源充当額657,279千円を控除した実質収支額4,088,232千円を計上した。

特別会計決算については、歳入は前年度と比較し17.1%減の83,373,162千円、歳出は前年度と比較し17.1%減の82,854,693千円で、翌年度繰越財源充当額155,779千円を控除した実質収支額362,690千円を計上した。

また、一般会計実質収支額のうち財政調整基金繰入額は3,000,000千円である。

各財政分析指標をみると、財政力指数は1.15で前年度と比較し0.02ポイントの上昇、公債費比率は4.6%で前年度と比較し0.5ポイントの低下となっており、これらの数値は前年度に引き続き許容範囲内にあり、財政構造の健全性は維持されているといえる。また、実質収支比率については前年度と比較し0.1ポイント上昇し5.5%となったものの、特殊要因を除けば財政運営の健全性は維持されているといえる。しかし、経常収支比率は、81.1%で前年度と比較し2.5ポイントの上昇となったうえ、減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると84.0%となり、前年度と比較し3.4ポイント上昇しており、望ましいとされる範囲を超えているため、その要因を分析し、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

歳入については、根幹をなす市税のうち市民税は、法人市民税が外国税額控除の増加及び景気後退による企業収益の悪化により減となったものの、個人市民税は給与所得の増及び就業者人口の自然増により増となったため、前年度と比較し0.5%の増となった。さらに、固定資産税においては、新增築家屋の増加等により、前年度と比較し1.8%の増となり、市税全体では0.9%の増加となった。

また、市税全体の収入率は本年度94.7%となり、前年度と比較し0.1ポイント上昇したが、収入未済額は増加している。こうした状況のもと、収入率向上のために種々の対策を講じているところであるが、今後も税負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、徴収体制の強化、徴収事務の効率化を図り、収入未済額の縮減に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、法令等に準拠し厳正に対処されたい。

さらに、一般会計の児童福祉費負担金、住宅使用料等、特別会計の国民健康保険料、介護保険料、下水道使用料、公共下水道受益者負担金等においても多額の収入未済額が計上されているため、市税同様縮減に向け公平かつ厳正な対応を望むものである。

歳出については、図書館交流プラザがオープンし、東消防署形埜出張所が建設された。また、新一般廃棄物中間処理施設建設事業等の各種事業が推進された。

平成20年9月以降の世界同時不況により、地域経済は非常に厳しい状況になっており、それは地方自治体の財政へも大きな影響を与えるものと懸念される。

したがって、今後の財政運営にあたっては、各種施策の優先順位を厳選したうえ、限られた財源を重点的に配分し、また、行政改革の実施等により積極的に経費削減を図り、効率的、効果的な事務の執行に努められたい。これにより、市民サービスの維持、向上を図るとともに、安全・安心で活気に満ちたまちづくりを確実に推進して、市民福祉の増進に努め、もって将来都市像である「人・水・緑が輝く 活気に満ちた 美しい都市 岡崎」の実現をめざすよう望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表 .....	54
第 2 表	一般会計歳入歳出款別一覧表 .....	56
第 3 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表 .....	60
第 4 表	特別会計歳出節別決算額集計表 .....	62
第 5 表	一般会計財源（自主・依存）別比較表 .....	65
第 6 表	市債の状況調 .....	66

第 1 表

## 平成 20 年 度 歳 入

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	
一 般 会 計	118,573,889,872	111,967,926,951	107,222,416,230	
特 別 会 計	87,127,268,785	83,373,162,352	82,854,692,766	
特 別 会 計 の 内 訳	市民休養施設桑谷山荘	131,368,000	128,113,413	128,113,413
	下 水 道	15,366,652,785	14,192,762,940	14,037,683,723
	駐 車 場 事 業	82,081,000	81,146,346	79,803,808
	土地区画整理事業清算金	977,000	0	0
	簡 易 水 道 事 業	373,570,000	361,954,033	361,954,033
	農 業 集 落 排 水 事 業	709,444,000	673,260,302	672,257,558
	競 艇 事 業	20,298,558,000	19,063,142,611	19,061,952,984
	国民健康保険事業(事業勘定)	28,027,938,000	27,424,915,279	27,392,152,643
	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	118,128,000	104,692,103	104,692,103
	老 人 保 健	2,039,594,000	1,989,365,805	1,989,365,805
	後 期 高 齢 者 医 療	2,770,113,000	2,701,181,033	2,687,793,823
	介 護 保 険	15,269,975,000	14,773,707,424	14,505,663,512
	継 続 契 約 集 合 支 払	1,640,827,000	1,554,610,790	1,554,610,790
	地 域 汚 水 処 理 施 設	124,341,000	119,953,808	119,953,808
	額 田 北 部 診 療 所	109,518,000	114,814,301	101,497,747
	母子寡婦福祉資金貸付事業	45,917,000	71,889,387	40,732,633
	豊 富 財 産 区	9,632,000	9,555,139	9,378,601
宮 崎 財 産 区	5,932,000	4,951,489	4,951,489	
形 埜 財 産 区	2,703,000	3,146,149	2,134,293	
合 計	205,701,158,657	195,341,089,303	190,077,108,996	

※ 前年度実質収支額は下山財産区特別会計(平成19年度を持って廃止)分86,571円を除いた額で

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

差 引 残 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収 支 額	前年度実質収支額
	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
4,745,510,721	0	657,279,016	0	4,088,231,705	3,895,564,476
518,469,586	0	155,779,637	0	362,689,949	569,837,858
0	0	0	0	0	0
155,079,217	0	154,828,637	0	250,580	22,181,570
1,342,538	0	0	0	1,342,538	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,002,744	0	951,000	0	51,744	119,532
1,189,627	0	0	0	1,189,627	102,493,761
32,762,636	0	0	0	32,762,636	48,930,244
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
13,387,210	0	0	0	13,387,210	0
268,043,912	0	0	0	268,043,912	333,596,666
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
13,316,554	0	0	0	13,316,554	15,962,758
31,156,754	0	0	0	31,156,754	43,047,781
176,538	0	0	0	176,538	2,104,581
0	0	0	0	0	0
1,011,856	0	0	0	1,011,856	1,400,965
5,263,980,307	0	813,058,653	0	4,450,921,654	4,465,402,334

ある。

第2表の1

## 一 般 会 計 歳 入

## 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	68,075,418,000	72,418,815,095	68,558,885,998	67,924,058,719
2 地 方 譲 与 税	1,143,000,000	1,127,700,000	1,127,700,000	1,168,894,000
3 利 子 割 交 付 金	320,000,000	323,773,000	323,773,000	334,793,000
4 配 当 割 交 付 金	120,000,000	152,199,000	152,199,000	284,420,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000,000	51,049,000	51,049,000	230,954,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,450,000,000	3,467,197,000	3,467,197,000	3,653,610,000
7 ゴルフ場利用税交付金	105,000,000	125,238,784	125,238,784	110,434,642
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,085,000,000	998,664,000	998,664,000	1,153,959,000
9 地 方 特 例 交 付 金	815,039,000	815,039,000	815,039,000	449,745,000
10 地 方 交 付 税	891,000,000	1,012,740,000	1,012,740,000	976,034,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,189,000	74,744,000	74,744,000	81,583,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,641,713,000	1,684,298,115	1,613,838,311	1,671,551,149
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,115,555,000	2,203,666,824	2,160,906,211	2,038,066,279
14 国 庫 支 出 金	14,744,867,000	8,168,649,840	8,168,649,840	9,196,905,312
15 県 支 出 金	5,511,667,000	4,922,585,314	4,922,585,314	4,671,183,453
16 財 産 収 入	504,901,000	536,140,247	527,914,063	776,708,254
17 寄 附 金	28,734,000	34,403,276	34,403,276	30,341,837
18 繰 入 金	4,636,261,000	4,635,266,000	4,635,266,000	8,925,517,539
19 繰 越 金	1,707,691,872	1,707,691,919	1,707,691,919	1,830,226,421
20 諸 収 入	5,967,354,000	6,250,780,447	6,179,142,235	5,842,387,926
21 市 債	5,584,500,000	5,310,300,000	5,310,300,000	6,026,500,000
合 計	118,573,889,872	116,020,940,861	111,967,926,951	117,377,873,531

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

収入済額の各種比率 (%)				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{D}$	構成比率			
100.7	94.7	100.9	61.2	205,067,531	3,658,487,028	3,625,462
98.7	100.0	96.5	1.0	0	0	0
101.2	100.0	96.7	0.3	0	0	0
126.8	100.0	53.5	0.1	0	0	0
102.1	100.0	22.1	0.1	0	0	0
100.5	100.0	94.9	3.1	0	0	0
119.3	100.0	113.4	0.1	0	0	0
92.0	100.0	86.5	0.9	0	0	0
100.0	100.0	181.2	0.7	0	0	0
113.7	100.0	103.8	0.9	0	0	0
98.1	100.0	91.6	0.1	0	0	0
98.3	95.8	96.5	1.5	8,725,040	61,921,364	186,600
102.1	98.1	106.0	1.9	3,258,759	39,501,854	0
55.4	100.0	88.8	7.3	0	0	0
89.3	100.0	105.4	4.3	0	0	0
104.6	98.5	68.0	0.5	0	8,226,184	0
119.7	100.0	113.4	0.0	0	0	0
100.0	100.0	51.9	4.2	0	0	0
100.0	100.0	93.3	1.5	0	0	0
103.5	98.9	105.8	5.5	1,437,770	70,251,602	51,160
95.1	100.0	88.1	4.8	0	0	0
94.4	96.5	95.4	100.0	218,489,100	3,838,388,032	3,863,222

第2表の2

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	A	B	C
1 議 会 費	729,996,000	712,043,180	735,569,411
2 総 務 費	14,823,588,696	14,391,583,004	14,773,207,394
3 民 生 費	30,942,751,179	28,782,998,470	28,000,728,980
4 衛 生 費	14,117,316,117	13,578,866,191	14,351,791,758
5 労 働 費	190,918,000	161,541,635	148,960,650
6 農 林 業 費	1,973,032,935	1,904,645,478	1,655,418,406
7 商 工 費	8,480,561,000	2,587,623,148	2,666,393,245
8 土 木 費	21,722,014,521	20,012,411,741	19,418,335,865
9 消 防 費	4,257,507,785	4,173,878,072	3,942,504,365
10 教 育 費	13,453,502,647	13,149,365,536	19,915,940,000
11 災 害 復 旧 費	507,000,000	472,710,138	0
12 公 債 費	7,130,735,000	7,126,735,169	7,093,403,641
13 諸 支 出 金	168,016,000	168,014,468	168,014,468
14 予 備 費	76,949,992	0	0
合 計	118,573,889,872	107,222,416,230	112,870,268,183

(単位：円)

支出済額の各種比率（％）			翌年度繰越額	不 用 額
$\frac{B}{A}$	$\frac{B}{C}$	構成比率		
97.5	96.8	0.7	0	17,952,820
97.1	97.4	13.4	0	432,005,692
93.0	102.8	26.8	298,389,796	1,861,362,913
96.2	94.6	12.7	0	538,449,926
84.6	108.4	0.1	20,679,120	8,697,245
96.5	115.1	1.8	0	68,387,457
30.5	97.0	2.4	5,842,919,825	50,018,027
92.1	103.1	18.7	1,362,481,788	347,120,992
98.0	105.9	3.9	12,547,000	71,082,713
97.7	66.0	12.3	49,367,500	254,769,611
93.2	-	0.4	7,053,700	27,236,162
99.9	100.5	6.6	0	3,999,831
100.0	100.0	0.2	0	1,532
0.0	-	0.0	0	76,949,992
90.4	95.0	100.0	7,593,438,729	3,758,034,913

第 3 表

## 一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	299,207,000	92,978,776	122,458,330	17,969,676		12,480,671	531,100
2 給 料	67,688,700	1,648,672,782	1,518,414,561	1,470,730,441	6,581,700	198,319,800	87,919,100
3 職 員 手 当 等	161,851,214	3,356,062,708	1,000,959,490	1,174,648,591	5,729,087	154,112,616	73,235,906
4 共 済 費	69,636,592	506,209,363	535,214,024	438,655,835	1,831,943	57,502,266	26,257,614
5 災 害 補 償 費		2,108,315					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		15,263,766					
7 賃 金	4,916,640	288,505,983	1,080,153,062	126,636,036	1,273,880	16,076,820	7,066,835
8 報 償 費	412,942	328,306,315	68,426,543	170,370,283	5,670,787	3,274,972	3,088,500
9 旅 費	11,854,500	19,248,380	7,813,060	8,434,540	293,090	899,240	1,014,220
10 交 際 費	881,570	2,687,720					
11 需 用 費	13,707,299	392,919,935	433,278,070	413,274,507	1,171,283	44,803,537	11,697,027
12 役 務 費	533,248	354,534,028	86,188,322	34,389,796	584,179	853,770	1,550,342
13 委 託 料	13,195,173	2,207,659,780	2,919,202,391	2,940,939,499	33,556,325	155,009,842	366,147,761
14 使用料及び賃借料	2,021,067	572,857,264	98,672,985	92,177,686	4,332,341	7,575,913	14,067,733
15 工 事 請 負 費	22,260,000	1,751,161,031	386,539,702	2,879,517,980	19,314,750	481,516,434	46,825,800
16 原 材 料 費		1,391,196	1,280,353	5,682,947		961,579	
17 公 有 財 産 購 入 費		113,700,000	68,260,000	153,912,804			
18 備 品 購 入 費	18,585,000	27,100,452	33,897,304	140,284,471		3,132,990	1,941,135
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,292,235	424,200,413	2,625,934,528	2,762,527,773	77,814,482	524,409,256	287,208,233
20 扶 助 費			12,456,299,632	96,233,028			
21 貸 付 金			9,500,000				1,570,000,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		115,434,489		4,811,157		2,137,000	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		526,228,617	12,695,000				
24 投 資 及 び 出 資 金		21,000,000		290,557,688			
25 積 立 金		1,283,428,925	13,248,082	28,954,804		31,409	
26 寄 附 金							
27 公 課 費		949,900	132,300	7,675,600		39,600	37,800
28 繰 出 金		338,972,866	5,304,430,731	320,481,049	3,387,788	241,507,763	89,034,042
合 計	712,043,180	14,391,583,004	28,782,998,470	13,578,866,191	161,541,635	1,904,645,478	2,587,623,148

# 節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

8	9	10	11	12	13	合 計	節構成 比 率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金		
2,606,800	59,019,100	252,467,203				859,718,656	0.8
1,167,710,412	1,320,271,750	952,799,291				8,439,108,537	7.9
914,848,217	1,093,181,807	693,688,167				8,628,317,803	8.0
335,881,637	379,464,940	302,109,751				2,652,763,965	2.5
	2,426,263					4,534,578	0.0
						15,263,766	0.0
37,777,120	9,095,420	445,039,393				2,016,541,189	1.9
15,777,045	38,764,099	96,482,885				730,574,371	0.7
3,173,618	47,926,170	12,991,781				113,648,599	0.1
		123,250				3,692,540	0.0
184,402,808	213,694,264	972,017,654	1,197,000			2,682,163,384	2.5
26,074,324	7,468,958	188,450,430				700,627,397	0.6
3,471,053,351	140,298,916	3,939,703,045	14,595,000			16,201,361,083	15.1
51,773,163	32,147,963	580,731,221				1,456,357,336	1.4
5,799,810,767	382,801,072	2,539,047,770	440,255,572			14,749,050,878	13.7
46,007,934	306,915	13,879,135				69,510,059	0.1
1,060,350,882					168,014,468	1,564,238,154	1.5
45,983,963	252,084,468	480,046,530				1,003,056,313	0.9
344,980,610	121,222,378	698,146,138	16,662,566			7,908,398,612	7.4
		205,986,131				12,758,518,791	11.9
625,000,000		59,000,000				2,263,500,000	2.1
414,079,289	127,785	10,529,047				547,118,767	0.5
				7,126,735,169		7,665,658,786	7.1
						311,557,688	0.3
307,049,478		36,239,147				1,668,951,845	1.6
							-
1,789,595	4,753,400	1,434,681				16,812,876	0.0
5,156,280,728	68,822,404	668,452,886				12,191,370,257	11.4
20,012,411,741	4,173,878,072	13,149,365,536	472,710,138	7,126,735,169	168,014,468	107,222,416,230	100.0

## 第 4 表

## 特 別 会 計 歳 出 節 別

区 分	市民休養施設 桑谷山荘	下 水 道	駐 車 場 事 業	土地区画整理 事業清算金	簡易水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	競 艇 事 業
1 報 酬		78,900					
2 給 料		261,257,700				10,434,600	4,698,000
3 職 員 手 当 等		216,723,602				8,910,240	3,660,714
4 共 済 費		75,724,758				3,012,112	1,353,999
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金		5,664,320					
8 報 償 費		196,160					932,040
9 旅 費		1,125,150				85,020	286,510
10 交 際 費							
11 需 用 費		46,853,754	1,302,840			4,771,180	185,611
12 役 務 費	130,856	2,703,780	79,086			558,192	
13 委 託 料	118,973,549	1,447,668,643	53,809,332		136,669,638	60,765,131	18,669,759,770
14 使用料及び賃借料		28,698,872				251,714	
15 工 事 請 負 費	8,004,150	4,410,870,990	5,612,250		107,105,250	381,319,600	
16 原 材 料 費		5,654,250					
17 公有財産購入費							
18 備 品 購 入 費	991,158	4,906,708	157,500				
19 負担金補助及び交付金		1,208,425,089			1,308,068	2,096,800	713,340
20 扶 助 費							
21 貸 付 金		50,390,000					
22 補償補填及び賠償金		862,621,921				17,008,523	
23 償還金利子及び割引料		5,320,987,072			98,095,841	150,018,526	
24 投資及び出資金							
25 積 立 金							
26 寄 附 金							
27 公 課 費	13,700	129,100	169,800			1,998,600	
28 繰 出 金		87,002,954	18,673,000		18,775,236	31,027,320	380,363,000
合 計	128,113,413	14,037,683,723	79,803,808		361,954,033	672,257,558	19,061,952,984

# 決 算 額 集 計 表

(単位：円)

国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	老人保健	後期高齢者 医 療	介護保険	継続契約 集合支払	地域汚水 処理施設	額田北部 診療所
331,200				37,963,400			
136,311,714	16,423,200		15,699,600	94,851,197		5,438,400	12,307,200
98,638,633	17,500,046		13,035,516	65,553,364		4,247,249	15,235,783
44,304,722	5,505,939		4,493,421	32,113,840		1,568,225	4,310,140
49,805,091	5,028,121			56,376,233			4,739,506
6,541,500				593,400			
342,520	88,000		13,200	4,023,600			230,660
14,524,330	48,392,997		2,189,565	12,229,099	1,399,757,207	448,455	49,419,517
105,448,224	255,934	7,192,304	128,740	80,563,432	154,853,583	75,034	255,455
407,662,095	3,095,827		39,331,320	410,662,975		17,939,486	3,347,092
737,013	2,751,285		855,937	8,658,307			1,921,769
						86,158,800	
	861,630			577,500			5,509,350
26,417,768,553	558,500	1,941,627,734	2,612,046,524	12,983,002,953			1,372,100
99,497,300	2,730,956	40,545,767		187,621,744			1,249,914
3,679,155				530,061,977			
	37,800					163,100	8,800
6,560,593	1,461,868			810,491		3,915,059	1,590,461
27,392,152,643	104,692,103	1,989,365,805	2,687,793,823	14,505,663,512	1,554,610,790	119,953,808	101,497,747

区 分	母子寡婦福祉 資金貸付事業	豊 産 富 区 財 産 区	宮 崎 区 財 産 区	形 産 区 財 産 区	合 計	節 構 成
1 報 酬		473,750	1,980,000	290,000	41,117,250	0.1
2 給 料					557,421,611	0.7
3 職 員 手 当 等					443,505,147	0.5
4 共 済 費					172,387,156	0.2
5 災 害 補 償 費						-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						-
7 賃 金		97,100	495,640	132,060	122,338,071	0.1
8 報 償 費					8,263,100	0.0
9 旅 費	57,680		65,000	78,000	6,395,340	0.0
10 交 際 費						-
11 需 用 費	88,462	14,332	85,688	63,281	1,580,326,318	1.9
12 役 務 費	25,491	10,000	55,937		352,336,048	0.4
13 委 託 料	630,000		1,814,132	478,012	21,372,607,002	25.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料			189,000		44,063,897	0.1
15 工 事 請 負 費					4,999,071,040	6.0
16 原 材 料 費					5,654,250	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費						-
18 備 品 購 入 費				75,600	13,079,446	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		10,000			45,168,929,661	54.5
20 扶 助 費						-
21 貸 付 金	39,931,000				90,321,000	0.1
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金					879,630,444	1.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料					5,900,747,120	7.1
24 投 資 及 び 出 資 金						-
25 積 立 金		8,773,419	266,092	1,017,340	543,797,983	0.7
26 寄 附 金						-
27 公 課 費					2,520,900	0.0
28 繰 出 金					550,179,982	0.7
合 計	40,732,633	9,378,601	4,951,489	2,134,293	82,854,692,766	100.0

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

(単位：円、%)

区 分		20 年 度		19 年 度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自 主 財 源	1 市 税	68,558,885,998	61.2	67,924,058,719	57.9	100.9
	12 分担金及び負担金	1,613,838,311	1.5	1,671,551,149	1.4	96.5
	13 使用料及び手数料	2,160,906,211	1.9	2,038,066,279	1.7	106.0
	16 財産収入	527,914,063	0.5	776,708,254	0.7	68.0
	17 寄附金	34,403,276	0.0	30,341,837	0.0	113.4
	18 繰入金	4,635,266,000	4.2	8,925,517,539	7.6	51.9
	19 繰越金	1,707,691,919	1.5	1,830,226,421	1.6	93.3
	20 諸収入	6,179,142,235	5.5	5,842,387,926	5.0	105.8
	計	85,418,048,013	76.3	89,038,858,124	75.9	95.9
依 存 財 源	2 地方譲与税	1,127,700,000	1.0	1,168,894,000	1.0	96.5
	3 利子割交付金	323,773,000	0.3	334,793,000	0.3	96.7
	4 配当割交付金	152,199,000	0.1	284,420,000	0.2	53.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	51,049,000	0.1	230,954,000	0.2	22.1
	6 地方消費税交付金	3,467,197,000	3.1	3,653,610,000	3.1	94.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	125,238,784	0.1	110,434,642	0.1	113.4
	8 自動車取得税交付金	998,664,000	0.9	1,153,959,000	1.0	86.5
	9 地方特例交付金	815,039,000	0.7	449,745,000	0.4	181.2
	10 地方交付税	1,012,740,000	0.9	976,034,000	0.8	103.8
	11 交通安全対策特別交付金	74,744,000	0.1	81,583,000	0.1	91.6
源	14 国庫支出金	8,168,649,840	7.3	9,196,905,312	7.8	88.8
	15 県支出金	4,922,585,314	4.3	4,671,183,453	4.0	105.4
	21 市債	5,310,300,000	4.8	6,026,500,000	5.1	88.1
	計	26,549,878,938	23.7	28,339,015,407	24.1	93.7
合 計		111,967,926,951	100.0	117,377,873,531	100.0	95.4

## 第 6 表

## 市 債 の 状 況 調

## 一 般 会 計

(単位：円)

区 分	19年度末現在額	20年度中の増減		20年度末現在額
		借 入 金	償 還 金	
総 務 債	2,592,361,170	471,000,000	142,204,521	2,921,156,649
民 生 債	2,272,278,663	69,500,000	210,735,437	2,131,043,226
衛 生 債	5,242,383,018	972,000,000	1,032,007,933	5,182,375,085
農 林 業 債	237,436,788	0	35,535,068	201,901,720
商 工 債	4,556,221	0	879,025	3,677,196
土 木 債	13,720,089,692	842,800,000	1,382,252,812	13,180,636,880
消 防 債	1,374,103,561	240,000,000	328,324,686	1,285,778,875
教 育 債	11,188,692,312	137,000,000	1,073,394,719	10,252,297,593
災 害 復 旧 債 ( 土 木 )	21,067,857	12,000,000	3,800,325	29,267,532
減 税 補 て ん 債	12,437,851,895	0	1,270,644,898	11,167,206,997
臨 時 税 収 補 て ん 債	676,624,707	0	60,951,744	615,672,963
臨 時 財 政 対 策 債	11,372,549,693	2,566,000,000	355,562,673	13,582,987,020
減 収 補 て ん 債	23,048,276	0	10,206,142	12,842,134
合 計	61,163,043,853	5,310,300,000	5,906,499,983	60,566,843,870

## 特 別 会 計

(単位：円)

区 分	19年度末現在額	20年度中の増減		20年度末現在額
		借 入 金	償 還 金	
下 水 道 債	76,359,827,127	3,752,000,000	3,433,402,222	76,678,424,905
簡 易 水 道 事 業 債	1,540,354,778	93,000,000	66,622,775	1,566,732,003
農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,558,522,038	91,300,000	91,229,179	2,558,592,859
国 民 健 康 保 険 事 業 債 ( 直 営 診 療 所 勘 定 )	22,898,310	0	1,491,784	21,406,526
額 田 北 部 診 療 所 債	17,768,492	0	1,127,504	16,640,988
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	51,654,000	0	0	51,654,000
合 計	80,551,024,745	3,936,300,000	3,593,873,464	80,893,451,281